単位あたりコスト

-1-		業属性	7.	1-5		1	40	1	1. o	, , , , ,			•				(単	位:千円)	
		業名	大江地域防災	対策事業											事	業コード 550	162		
		· * 'u		市民一人ひとり	が. 白然.	環境や	地域資源	を守り、	生かし	次世代に	つない	でいく	まち 政	策目標		災、災害対策			
	政	策体系		地域防災力の引				, , ,		. УСД I VI	0.0		3.3		ļ	策コード 211			
	事	業担当		100000 地域振									Ē	所属長	神内 明宏	211			
		計情報			頁	01 消防	方費	目		05 ∰	害対策領	曹			一般会計	決算附属資	料 228	頁	
		画期間	開始年度		終了予定年		令和4年月		連計画									へ 業へ統合	
		L法令等	-																
		業区分	□ 法定受託	直務 □ 団	国府補助事	:業	口市自	単独事業		内部庶利	条的事業	<u> </u>	□ その他	()	
		連事業	-	- 12	27/3 (10-23-7-			- 34 7- 71		1 141/11/11	20 4 3 4 24								
		業基礎情	· 去耳																
	事	業目的 課現に向けて 果たす役割)	大江地域にお	いて、災害時に 応し、住民の生態			進配置の	救命ボ-	-トや停	電時に利	用できる	3ポー <u>/</u>	タブル充電	器を大江	L支所及び各	┢防災支部等	に配備すること	で、災害	
	來	象者	住民							対象	者数		3,913		単位あたり	リコスト	3.2		
	実	施方法	☑ 直接実施	□ 業務	委託	口 指足	定管理		補助金	交付		その作	也 ()	
委	託先·	実施主体等																	
		業概要 条書き)		らける防災に必要が大江支所施設															
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容					
			需用費			361	消耗品	費											
		出に係る	役務費			5 保険料 1,067 排水ポンプ施設簡易カメラ設置													
	果物ド	容と経費	工事請負費			1,067 排水ポンプ施設簡易カメラ設置 8,409 機械器具(教助艇、排水ポンプ)、施設備品(ポータブル電源、給電用ソーラーパネル、LEDバルーン													
			備品購入費						挺、排水	用ソーラーバ	パネル、LED/	「ルーンライト、	温風機)						
			公課費			8	公課費												
<u> </u>		·算執行状												•-•					
	区	分	R3	(評価前年度)	_		R4	(評価年	度)				R5(本年	夏)	_	R6	(要求年度)		
	_	当初予算			0					10,000					0			0	
事	-	補正予算			0					0					0			0	
情	(3)	繰越予算			0					0					0			0	
報		前年度繰越			0					0		_			0				
	.1. =1	次年度繰越			0					0									
	1	(①~③)			0					10,000					0			0	
予算	_	一般財源 国支出金			0					0					0			0	
財		当文山亚 府支出金			0					0					0			0	
源内		地方債			0					0					0			0	
訳	_	その他特財			0					10,000					0			0	
	-	流充用額			0					0									
決算	② i	配当予算			0					10,000									
情	3	執行額			0					9,850									
報	4	 執行率								98.5%									
人概	1 1	送事職員数 #員/非常動爆託職員)	0.00	/	0.00	0.	32	/	0	.00			/				/		
工算	_	概算人件費			0					2,560									
	ータ	ルコスト			0					12,410									
		額+概算人件費)								, i						ı			
	主 力:	利用特財		工地域防災対策事業基	を繰入金(ふ	るさと納税基	(金)		基金繰	入金					9,850		42		
(N		F度実績値)	特財名称					種類					実績金額			決算附属資 -	料	頁	
<u>IV</u>	業	績指標													ı				
		果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		F	R5	最終目	標	
		フトカム) レノ目標	ポータブル充電	器延べ貸出件数	数 件	0	/	0	0	/	0	16	/	8		/ 0	8		
	JC 19	- H 195					/			/			/			/			
			指	標	単位		R2			R3			R4		F	R5	最終目		
	活!	動実績	事業実施費用		千円	0	/	0	0	/	0	9850		10000		/ 0	1000	0	
	(アウ	トプット) ノ計画		単位あたり	リコスト		0.0						1.0						
	~ 49	- HI I			1							•				,			

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項	 	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
Xi.	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこ	命ボートやポンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能となるため、必要性はまし、	
1925	安性	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	各関係部署において、災害時等に必要なものを選別して入札等により購入したため、コスト削減につながり、効率性も高い。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	用していと要望される浸水等の恋れのめる自治会に貢出をしてため、有効性は高い。水舎時の前進配置の救命ボートやボンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	となるため、有効性は高い。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		ふるさと納税を活用した事業であり、紅	継続的な事業にならないが、有効な事業実施を行うには必要と考える。	
含めた	:的な面も :自己評価 見状の課題			
改	善策			
VI =	二次評価(事	事業所属外による他部署割	2価)	
事後記	平価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
· IV · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平価をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
	当課の の見直し	□ 統合/組換		
	の光直し 及び 要求方針	□ 廃止/休止		
1.4	メヘノミ	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

福知山市 令和5年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

. 4 >12.1.4 1-													
事業名	コミュニティ	FM放送防災情報	最提供事業							事業コー	550107		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	≤りが、自然、環境	竟や地域資源を '	守り、	生かし、次世	せ代につないでいくまち	政策目標	1 防災	·減災、災	害対策の強	化	
以 来 "	施策名	1 地域防災力の	の強化と減災対象	後の推進 しゅうしゅう						施策コー	211		
事業担当	所属	05500000 市民紀	総務部 危機管理	里室				所属長	中村 幸	輔			
会計情報	款 C	9 消防費	項 01	消防費	目	0	5 災害対策費	会計(C	1 一般会	計 決算	附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	異	連計画名	福知山市地域防災計画				R5現在の状況	兄 継	続中
根拠法令等	_												
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	那庶務的事業 □ その)他 ()
関連事業	550149避難	のあり方検討会	推進事業、5501	31防災行政無線	関連	事業		•					

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	緊急時における避難に関す 急放送に関する協定書を締 京都FM丹波放送株式会社	結し、災害発生時に	おける住民の避難行動を	促進する。		京都FM丹波放送株	式会社と災害時における緊
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世	帯人数2.21人×25,08	30世帯)	対象者数	55,427	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 口 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等	京都FM丹波放送株式会社						
事業概要 (箇条書き)	- 緊急時に、コミュニティFM((1)京都FM丹波放送株式 (2)京都FM丹波放送株式 - 「緊急告知防災ラジオ」を由 ※緊急割込放送実施時は 成果実績の見直し: 避難情	会社と災害時におけ 会社に緊急割込放送 良川流域の要配慮す 、「緊急告知防災ラジ	る緊急放送に関する協定 設備等を設置 者等に無償貸与 オ」が自動起動し、緊急!	書を締結			
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容		
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置	に係る建物賃貸	借料		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

_____ 予算執行状況

区分			R3(評価前年	達)		R4(評価年	度)		R5(本年)	E)	R6(要求年度)				
1	当初予算			1,584			1,584			1,584				0	
2	補正予算			0			0			0				0	
3	繰越予算			0			0			0					
	前年度繰越			0			0			0					
	次年度繰越			0			0								
小計	†(1 ~ 3)			1,584			1,584			1,584				0	
				792			792			792				0	
_				0			0							0	
-														0	
-														0	
1										0	_			0	
-															
-				•											
				100.0%			100.0%								
_		0.16	/	0.00	0.06	/	0.02		/			/	/		
2	概算人件費			1,280			530								
				2,864			2,114								
			コミュニティFM放送	防災情報提供事業(きょうと	上地域連携交付金)		消防費府補助金	Ì			428		30		
		特財名称				種類			実績金額		ž	決算附属資料		頁	
	① ② ③ ④ ① ① ② ② 算執行 主な	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 ① 従事職員数 (正個月/ 孝平務報(其限用) 	 当初予算 浦正予算 繰越予算 前年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線域 小計(①~③) 一般財源 国支出金 前床支出金 地方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行額 執行率 ① 從事職員数(正成成/将來解解此兩角) ② 概算人件費 一夕ルコスト 算執行額・概算人件費) 	 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越	① 当初予算 1,584 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 ① 大計(①~③) 1,584 ① 一般財源 792 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 792 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 1,584 ③ 執行額 1,584 ④ 執行率 100.0% ① 従事職員数 (企業報/維持動報性機構造 0.16 0.00 ② 概算人件費 1,280 上文ルコスト 算執行額・概算人件費 2,864 主な利用特財 154.68	 ① 当初予算 ① 補正予算 ② 標述予算 ② 原建予算 ② 原理機越 ③ 次年度機越 ③ 小計(①~③) ① 1,584 ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ③ 作支出金 ③ 作支出金 ① 1 ③ その他特財 ① 2 配当予算 ① 1,584 ③ 執行額 ② 配当予算 ① 1,584 ③ 執行額 ② 執行率 ① 1,584 ② 執行率 ① 1,584 ② 執行率 ① 1,280 一タルコスト 算執行額・概算人件費 ① 2,864 立主ニーティFM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金) 	① 当初予算 1,584 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度機越 0 次年度機越 0 ① 小計(①~③) 1,584 ① 一般財源 792 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 792 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 1,584 ③ 執行額 1,584 ④ 執行率 100.0% ① 従事職員数 (正面前/無常無報往風前) (工程前/無常無報往風前) (工程前/無常無報年人件費) 0.16 / 0.00 0.06 / ② 概算人件費 1,280 一タルコスト 算執行額・概算人件費 2,864 主な利用特財 152-2-74FM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金) 主な利用特財 152-2-74FM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金)	1 当初予算 1,584 1,584 1,584	① 当初予算 1,584 1,584 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 ① 一般財源 792 792 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 792 792 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 1,584 1,584 ④ 執行率 100.0% 100.0% ① 從事職員数 0.16 0.00 0.06 0.02 ② 概算人件費 1,280 530 一夕ルコスト 章執行額・概算人件費 2,864 2,114 主な利用特財 1814の表別 1月防費府補助金	1.584 1.5	1 当初予算 1,584 1,584 1,584 1,584 1,584 1,584 1,584 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 当初予算 1,584 1,	1 当初予算 1,584 1,584 1,584 1,584 2 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 1,584 1,584 1,584 1,584 2 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	口における避難率	%	-	/	100	0	/	100	0	/	100	/	-	
実績/目標	避難情報発令回	数	回	-	/	-	-	/	-	-	/	-	/	5	年間5回
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	試験放送実施回]数(年間)	回	246	/	246	246	/	246	246	/	246	/	246	年間246回
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		6.4			6.4			6.4				
実績/計画	注意喚起放送等	原回数(年間)	回	34	/	5	46	/	5	30	/	5	/	20	年間20回
		単位あたりコ	スト		46.6		3	34.4			52.8		コミュニテ	7 F M	文送防災情報提供事

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必引	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用することは必要不可欠である。	☑ 高い
勃基	率 性	 ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。放送事業者の操作一つで、自動起動し、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有多	効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を支障なく利用できている。活動実績として、 試験放送実施回数と注意喚起放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。 コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効 に機能しているもにである。	
含めた目	りな面も 自己評価 伏の課題	えたことは評価できる。また、由良川流域の要配	プでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施しており、的確かつ迅速に住民への 慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで情 波を使用することができたが、避難情報発令時の住民の避難行動が必ずしも万全でないこ。	報伝達を行った。
改者	善策	施できる体制を強化した。	服等発令支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民へ □活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等 『行動に繋げていきたい。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in we see	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	☑ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	本事業については、防災ラジオに対して緊急放送割込を可能とするための設備の設置、賃借契約を行うのみの事業であり、来 「年度は、関連する「防災行政無線管理事業」に統合するものとする。
I ACOUNTY I	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	[□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

36

26

袓			方令	和5.	年度	事	務事	業評	価シ	-					(単位	立:千円)
	事	業属性	,													
	事	業名	災害対策-	·般管理事業									事業:	⊐ード 550111		
	Tole Andre	体系	基本政策	2 市民一人ひと	りが、自然、	環境や地	域資源を守り	、生かし、次も	世代につない	でいくまち	政策目標	票 1 防災	﴿•減災、	、災害対策の強	能化	
	以來	件术	施策名	1 地域防災力の	D強化と減災	対策の推	進			•		-	施策	コード 211		
	事業	担当	所属	05500000 市民紀	総務部 危機	管理室					所属長	中村:	幸輔			
	会計	情報	款		項	01 消防	費 E	1	05 災害対策	費	会計	01 一般会	:計 ;	決算附属資料	226	頁
	計画	期間	開始年度	平成元年度	終了予定年	度 令		関連計画名	福知山市地	u域防災計画				R5現在の状	: 況 #	続中
		法令等	災害対策基		12 1 1 72 1	, I	140 1/2	NACH CI	IMAM — I I I	3-MM) X 11 III				1.0-50 12 05 15	1,70	156 1
		区分			日広場中市	- 111	D + # # # # # #	*	加索农品市等	# D 20/	'the	,				
			□ 法定受	武事 務 ✓	国府補助事	未 !	☑ 市単独事業	未 U Mi	部庶務的事業	業 □ その(면	()
		事業	<u> </u>													
	事	業基礎情														
	施策実現	:目的 見に向けて たす役割)	本市で発生ちづくり」を	する災害に、迅速 推進する。	患・的催に対∫	心するため	こののである	務的経費として	て、本市の危	機管理と防災値	本制の催	立・強化を	区図り、「	「市民とともにつ	2くる災害に	強いま
	对氢	款 者	福知山市昼	間人口					対象者数	81,26	8	単位	あたりコ	コスト	0.1	
	実施	方法	☑ 直接実	施 🛭 業務	务委託	□ 指定	管理 □] 補助金交付		その他	()
委	f.先·身	尾施主体等	株式会社ぎ	ょうせい、一般財	団法人日本	気象協会	関西支社、京	都ユニオンサ	ービス							
		概要 (書き)	(1)防災会 (2)防災/	式会社ぎょうせい、一般財団法人日本気象協会関西支社、京都ユニオンサービス 5機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 2)防災パトロール実施経費 果実績の見直し:避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数												
			支出に	系る主な費目	支出実績	(R4)				主な	業務内容					
			需用費			1,381	プリンターイン・	ク、避難所合	鍵作成、避難	断派遣員ガソ	リン代、タ	災害対応、	マニュア	ル作成 ほか		
=	トかすり	出に係る	役務費			2,721 🗓	方災•減災費月	用保険料、ライ	ブカメラ通信	料、郵送料						
		容と経費	委託料			364 E		契約料(気象	情報提供)、	 例規システム更	新業務					
			使用料及び	 賃借料		331 🐰		用料、複写機	 使用料、ライ	゚゚゚゚゙゙゙゙゚ヹ゚ヺ゚゚゚゚ヺ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙ヺ゚゚゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚゚゚゙゚ヹ゚゚゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚ヹ゚゚゚ヹ゚゚゚ヹ゚゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚゚ヹ゚ヹ	一料					
			報酬、旅費	、備品購入費		425 ß	方災会議委員	報酬、カラー	プリンター購入	入、研修旅費	ほか					
Ш	平 ′	算執行状	·													
	区	分	1	R3(評価前年度))		R4(評価4	年度)		R5(本年	F度)			R6(要3	(大年度)	
	-	 i初予算			9,453				719			6.501				6,470
7	_	正予算			0,100			,,	0			0,001				0,170
算		越予算			0				0							0
情報	○ #*								0							
TIX		前年度繰越			0				0			С				
	. = 1.77	次年度繰越							-			0.504				0.470
		1~3)			9,453			•	719			6,501				6,470
予		·般財源			7,935			·	224			6,007	-			6,178
算財		支出金			759				247			247	-			146
源	_	支出金			0				0			C				0
内訳	④ 地 ⑤ z				759				0			247				0 146
		の他特財							248			247				140
決		充用額 			190				. 55				<u> </u>			
算		当予算			9,643				664							
情 報	③ 執				8,632				222							
	4 執				89.5%			68	3.1%				_			
人概	① 従	事職員数	0.62	/	0.00	0.34	4 /	0.02		/				/	/	
工算	② 概	算人件費			4,960			2,	770							
		レコスト +概算人件費)			13,592			7,	992							
	<u> </u>	I TT 4+ 7 !		災害対策一般管理事	業基金繰入(ふる	さと納税基金	È)	基金繰入金	<u> </u>				24		42	
		用特財 度実績値)	特財名称	全国市長会防災	•減災費用保	険	種類	雑入		実績金額	i	4	1,939	決算附属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

金属くず(危機管理室)

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	口における避難率	%	_	/	100	0	/	100	0	/	100	/		
実績/目標	避難情報発令回	数	回		/			/			/		/	5	年間5
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	防災パトロールの	実施回数(年間)	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	年間1
(アウトプット)		単位あたり	スト		9526.0			8632.0			5222.0				
実績/計画	防災会議の実施	回数(年間)	回	0	/	1	₅ 1	/	1	1	/	1	/	1 災	害対策 -年殷管 理事業
		単位あたり二	コスト		0.0			8632.0			5222.0				

物品売払収入

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。	□高い
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策 一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的 な運用が実施できている。	✓ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、いずれも実施し、目標を達成した。 市の危機管理と防災体制の確立・強化が実施できているかを知る成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託	1、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係 Eにより、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活 取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土積立てるための啓発を図ることができた。	用した。また、国土交流
改善策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一指	であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検 舌管理して推進する。	討会最終とりまとめ」に
Ⅵ 二次評価(事	・ 事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	危機管理室の業務執行を行う上で必要な経費を支出する事業であり継続して実施する。
了异安水刀町	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠桁来	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

超知小市 人和与军座事故事学证何之一人

防災関連機関参加数(年間)

機関

18.7

単位あたりコスト

- 1	事	業属性																
		業名	地域防災訓	 練事業											事業:	コード 55012	22	
	ally s	策体系	基本政策	2 市民一人ひ	とりが、自然、	環境や地域	域資源を守り、	生かし、	次世代に	こつない	でいくまち	ち政	策目標	1 防災	•減災	、災害対策の)強化	
	ЩХ.	果怦ボ	施策名	1 地域防災力(の強化と減災	対策の推済	<u>É</u>					•		•	施策:	⊐ード 211		
	事	業担当	所属	05500000 市民	総務部 危機	管理室						Ē	所属長	中村	幸輔			
	会	計情報	款 0	9 消防費	項	01 消防費	i I		05 災	害対策費	費	会	e計 C	11 一般会	計	決算附属資料	 	頁
	Ħ	画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年	度 令和	18年度 月	関連計画:	名福知	山市地	域防災討	十画				R5現在の)状況	
	根拠	L法令等	災害対策基	本法、福知山市	地域防災計画	画(水防計画	画含む)											
	事	業区分	□ 法定受討	壬事務 ☑	国府補助事	業] 市単独事業		内部庶	務的事業		その他	()
	関	連事業																
	事	業基礎情	報															
	施策等	業目的 ほ現に向けて 果たす役割)	生を想定した対する即応の	した過去の水害 ニシナリオに基こ 体制を構築する 」を推進する。	づき、国土交通	通省、陸上	自衛隊、京都府	育等の防	災関係機	機関と連	携した総	合防災	訓練を乳	ミ施し、何	時·何	処で発生する	るか分からなし	い災害に
	灰	象者	福知山市民						対象	者数		77,306		単位を	あたり=	コスト	0.1	
	実	施方法	☑ 直接実施	施 □ 業	務委託	口 指定管	理 🗆	補助金	交付		その他	(•		•)
委	託先·	実施主体等																
		業概要 条書き)	※令和4年	練の実施(災害 度は、コロナウ ほ体で実施する	イルス感染症	の感染防」	L対策のため	、メイン会	場での記	訓練は取	7止め、4	し上での				実施した。		
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)						主な業	務内容					
		出に係る																
1	業務内	内容と経費																
		算執行状			•										1			
	Z		F	R3(評価前年度	•		R4(評価年	(度)	1.000		R	5(本年	芰)	1.000		R6(§	要求年度)	1.070
_		当初予算			1,677				1,682					1,682				1,673
筝		補正予算			Δ 1,677				1,682					0				0
惰報	3) 1	繰越予算			0				0					0				U
***		次年度繰越			0				0					0				
	小計	(1~3)			0				0					1,682				1,673
		一般財源			0				0					1,002				1,215
予算		国支出金			0				0					657				458
財源		府支出金			0				0					0				0
内	4 :	地方債			0				0					0				0
訳	⑤ ·	その他特財			0				0					0				0
決	1 3	流充用額			0				0									
算	② i	配当予算			0				0									
情 報	3	執行額			0				0									
	_	執行率			0.0%													
人概工算		進事職員数 □ (素常動螺託職員)	0.25	/	0.00	0.86	/	0.0										
		概算人件費			2,000				6,930									
		ルコスト 額+概算人件費)			2,000				6,930									
	,																	
(1)		利用特財 F度実績値)	特財名称				種類				実	績金額				決算附属資料		頁
I۷	/ 業	績指標																
	成	果実績	‡	指 標	単位		R2		R3			R4			R5		最終目	標
	(アウ	フトカム)	自治会におり	ける訓練実施率	%	23	/ 100	0	/	100	26	/	40		/	50	50	
	天村	₹✓目標					/		/			/			/			
	指標道																	
			ŧ	指 標	単位		R2		R3			R4			R5		最終目	標
	活	動実績		加人数(年間)	単位人	3300	R2 / 13000	0	R3 /	13000	7032	R4	18000		R5	24000	最終目 ²	
	(アウ	動実績 ルプット) 【/計画	防災訓練参	加人数(年間)	人たりコスト			0		13000	7032		18000			24000)

₇0

27

0.0

年間27

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	長 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 地域防災訓練は、福知山市地域防災計画のなかで実施することが明記してあり、防災関係機関との連携や本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るためには必要不可欠な訓練である。また、各種災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、自助・共助・公助の連携を訓練により強化することは重要である。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和4年度は、新型コロナウイルス感染者の増加から実働訓練は中止とした。 実動訓練に替え由良川氾濫等に係るシミュレーション訓練を実施し、訓練目的である防災 関係機関との連携を実施した。実施をしたシミュレーション訓練は経費を掛けず職員のア	□ やや高い
効 革	基性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	イデアにより行ったものである。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
有效	,性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めている。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から訓練実施の積極的な呼びかけは行わなかった。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	い災害に対する防災関係機関の即応体制を構築 て実施を行い、防災関係機関と情報共有の訓練?	基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処 としているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染者の増加から内容を見直し机上による を行うこととした。 開催出来ておらず、総合的な防災訓練から遠のいていることから、有事の際の連携について	シミュレーション訓練とし
改善	兼		3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災 まを実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	- に八十尺争未刀町	88 FF + Pr +
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	今年度は台風第7号災害により地域防災訓練を中止したものであるが、来年は福知山市を会場として近畿府県合同防災訓練 が開催される。
了异安水 刀釘	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性															
	事業名	防災行政無	線関連事業									事業	⊐ード 550131			
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りか	、自然、環境	竟や地域資源を守	子り、	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目	標 1 防災	·減災、	、災害対策の強	鱼化		
	以来许求	施策名	1 地域防災力の	り強	化と減災対策	策の推進					•	施策コード 211				
	事業担当	所属	05500000 市民	総務	部 危機管理	里室				所属	長 中村 章	幸輔				
	会計情報	款	09 消防費	項	01	消防費	目	(05 災害対策費	会計	01 一般会	計 1	決算附属資料		226	頁
	計画期間	開始年度	<mark>始年度</mark> 平成3年度 <mark>終了予定年度</mark> 令和8年度					関連計画名	福知山市地域防災計画				R5現在の∜	決況	継続中	
4	根拠法令等	電波法														
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国月	守補助事業	☑ 市単独	事業	上 口 内	部庶務的事業 □ その)他	()
	関連事業	550107⊐ミ <i>=</i>	ュニティFM放送®	方災	情報提供事	業、550149避難 <i>0</i>	りあ	り方検討会排	進事業							
П	事業基礎情	報														
(施						とにより、情報伝 雀かつ迅速に市見			ステムとして防災行政無系 の伝達を行う。	泉を稼動	させ、何時・	何処で	·発生するか分	からな	い災害に値	蕭

24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、何時・何処で発生するか分からない災害に 事業目的 (施策楽現に向けて 事業が果たす役割)	:備									
対象者 福知山市昼間人口 対象者数 81,268 単位あたりコスト 0.2										
実施方法 ☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()									
委託先・実施主体等 パナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社										
デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委託を行った。 デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。 成果実績の見直し:避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数	デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。									
支出に係る主な費目 支出実績(R4) 主な業務内容										
需用費 730 光熱水費(登尾、烏ヶ岳中継局、屋外拡声子局電気代) ほか										
主な支出に係る 役務費 467 烏ヶ岳中継局損害共済分担金、専用回線使用料、樋門通信、テレフォンガイド ほか										
*務内容と経費 委託料 4,095 防災アプリ保守、登尾中継局緊急除雪 ほか										
使用料及び賃借料 1,001 登尾中継局使用料、河川情報センター情報使用料 ほか										
負担金補助及び交付金 163 電波使用料(防災センター、三和、市、烏ヶ岳、登尾) ほか										

__ Ⅲ 予算執行状況

- 111	区	分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年原	度)	R6(-]	要求年度)	
	1	当初予算			6,492			6,537		20,836			21,414
予	2	補正予算			2,717			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小計	·(①~③)			9,209			6,537		20,836			21,414
予	1	一般財源			6,492			6,537		17,836			20,622
算		国支出金			0			0		0			0
算財源内		府支出金			2,717			0		0			792
内訳		地方債			0			0		3,000			0
		その他特財			0			0		0			0
決		流充用額			36			305					
決算情報		配当予算			9,245			6,842					
報		執行額			8,304			6,456					
		執行率			89.8%			94.4%					
人概	(I) (II	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.85	/	0.00	0.95	/	0.08	/			/	
工算	2	概算人件費			6,800			7,800					
		マルコスト (新年概算人件費)			15,104			14,256					
		rum(+n)				·							·
(N	主な - 14	:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料	+	頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	、口における避難率	%	_	/	100	0	/	100	0	/	100	/		
実績/目標	避難情報発令回数		回		/			/			/		/	5	年間5回
	指 標		単位	R2		R3		R4			R5		最終目標		
活動実績	防災行政無線保守管理件数(年間)		件	39	/	39	84	/	84	84	/	84	/	84	年間84
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		116.7			98.9			76.9				
実績/計画	注意喚起等放送時における支障回数(年間)			0	/	0	9 0	/	0	0	/	0	/	0 防	災行政無關內里事業
		単位あたり二	スト		0.0			0.0			0.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業が	専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、24時間365日、切	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	目なく防災行政無線の機能維持を図ることは重要である。	☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化を図っている。	□ やや高い
効 琫	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理件数と注意喚起等放送時における支障回数を定めている。 防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難	
有效	竹性		情報の対象人口における避難率を定めている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			こより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、注意喚起等放送時に 行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アブリ「福知山市防 にダウンロード数は増加している。	
定性的 含めた自 及び現状	己評価		ないものの、落雷等により修繕が必要な場面が多く見受けられた。また、降雪による倒木に 態においての対処についても検討する必要がある。	より、停電、有線放送地
		災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施 地域版防災マップ作成により地域が独自で定め し、住民の避難行動に繋がるよう取り組みを進め	る「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「	
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
15 v) === a	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	☑ 統合/組換 システム保守は、防災情報を取得、発信する上で不可欠なものであること	 システム保守は、防災情報を取得、発信する上で不可欠なものであることから、これら保守業務を通じていつ発生するかわから
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	ない災害に迅速に対応することとする。また、別事業としていた「コミュニティFM放送防災情報提供事業」と統合する
1 37 2 4773 21	□ 事業の見直しなし ものとする。	ものとする。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年唐事務事業評価シート

-1-		· 業属性	7	1-5	1 2	7 1	10 1	Ų	1. 01			•					(単位	: 千円)
		本来 髙 注 事業名	コミュニティ助成	t 車 娄 / 長 烨 答	(理会)										事業コード 55	:012 <i>A</i>		
		产未 有	基本政策 2			理性わせ	はおいて	₽U	生かし 'を	世代につた	71 179	いくまち 政	策目標		或災、災害対			
	政	策体系		地域防災力の				17,	工がし、 次	EIGCO	¥0 · C1	U.(4.5)	水口标		施策コード 21		'	
	*	業担当		500000 市民約			.Æ					5	所属長	中村 幸輔		•		
		計情報		肖防費	項	01 消防	费	目		05 災害対	生生			一般会計		咨判	226	頁
		画期間		令和4年度	終了予定年		型 ———— 和4年度		連計画名		水貝	A	О			在の状況	廃止/	
			災害対策基本流				和4千尺	IX	建訂四石						RO現	任の认流	発工/	
		心法令等						+ 414		. 	± 444.	W		/ -	1\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		L	
		業区分	□ 法定受託事		国府補助事		□市単独			部庶務的	事 業	☑ その他	((一頁	打)自治総合	2ンター切]灰爭業)
		連事業	550101自主防犯	災組織育反事	業、550149 _년	詳難のあり	万検討会?	推進	事 業									
1	事施策到	事業基礎情 業目的 現に向けて 果たす役割)	・報 住民が行う自主	E的なコミュニ ・	ティ活動を積	極的に推	進し、その何	健全	な発展を図	図るため、自	自主防	災育成に関す	る助成事	事業を実施	する。			
	×	付象者	長田段自主防災	災会						対象者数		1,452		単位あれ	とりコスト		1.8	
	実	施方法	□ 直接実施	□ 業務	委託	□ 指定	管理	Ø	補助金交	付	□ そ	つ他 ()
委	託先·	·実施主体等	長田段自主防災	災会														
		業概要 条書き)	一般財団法人ほティ活動に必要									よる社会貢献 域づくり等に対				に寄与す	¯るため、:	コミュニ
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)						主な業	務内容					
			負担金補助及7	び交付金		2,000	放送設備整	備に	伴う交付会	È								
		支出に係る																
	業務区	内容と経費																
	予	算執行状	.況															
	区	分	R3((評価前年度)			R4(評値	西年	度)			R5(本年原	隻)		R	6(要求年	度)	
	1	当初予算			0					0				0				0
予	2	補正予算			1,400				2	2,000				0				0
算情	3	繰越予算			0					0				0				0
報		前年度繰越			0					0				0				
		次年度繰越			0					0								
	小計	(1)~(3)			1,400				2	2,000				0				0
予	1	一般財源			0					0				0				0
算	2	国支出金			0					0				0				0
財源	3	府支出金			0					0				0				0
内	4	地方債			0					0				0				0
訳	⑤	その他特財			1,400				2	2,000				0				0
24.	1	流充用額			0					0								
決算	2	配当予算			1,400				2	2,000								
情 報	3	執行額			1,400				2	2,000								
TIX	4	執行率			100.0%				10	00.0%								
人概	1) 1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.0	7 /	/	0.00			/				/		
工算	_	概算人件費			960					560								
_		ルコスト			2,360				,	2,560								
		額+概算人件費)			2,300					2,500								
	++-	利用特財	自	主防災組織コミ	ュニティ助成	事業			雑入					2,00	00		50	
(N		利用特別 年度実績値)	特財名称				種類	į				実績金額			決算附属	資料		頁
_IV	業	美績指標																
	=1 7	果実績	指	標	単位		R2			R3		R4			R5		最終目標	S R
	(ア	クトカム)	採択件数(年間])	件	1	/	1	1	/ 1		1 /	1		/ 0		年間1	
	実制	貴/目標					/			/		/			/			
			指	標	単位		R2			R3		R4			R5		最終目標	<u>a</u>
			申請件数(年間])	□	2	/ :	2	2	/ 2	2	1 /	2		/ 0		年間2	
	活 (アピ	動実績 フトプット)		単位あた			350.0			00.0		2000.0						
		● /針面		T 12071								_500.0						

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、助成事業による支援を行う必要性は高い。 今回の助成事業で整備された放送設備を使用することにより、これまでの電話連絡網の みとしていたものからスピーカーによる情報伝達も可能となった。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施するのみであり、コスト面を考慮した場合最も効率的な手段である。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、年間の申請を活動実績、採択件数を成果実績として定めている。本事業により、活発な活動を行う自治会の取組を把握するとともに、そ	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	れらを事例化し、他地域へ共有することで自治会での防災活動の強化が図れている。申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と連携して一つでも多くの申請が採択されるよう働きかけていく。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる の整備を計画的に進めていただいており、地域信本事業については、自治会長会を通じて案内を	は、長田段自主防災会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織での防災活動 災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自治会では、地域に必要 E民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 実施しているところであるが、申請件数が低調であることが課題である。	な災害対応用の資機材
改 善 策		を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対局 だくことにより、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。	5.用の負機材や避難の
Ⅵ 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	 .た次年度事業方針		

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V == 6	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	自治総合センターから事業の採択を受けた場合にのみ事業化されるものである。
1 37 20 7 1 2 1	☑ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

19年本西路古兴江(1)

□ 業務委託

☑ 直接実施

需用費

備品購入費

支出に係る主な費目

□ 指定管理

コロナ禍における災害時に必要とされる避難所での感染対策備蓄品の整備を実施するもの。 (ワンタッチパーティション・折り畳み式簡易ベット・段ボールパーティション等)

支出実績(R4)

福知山川) {\dag{\partial}	125.	斗度	手粉!	5	* 3	平倾;	/ —	1					(単位:千	円)
事業属性						•									,
事業名	避難所感染	所感染防止対策事業 事業⊐ード 550135 550135 550135 事業 1 550135 550135 事業 1 550135 事業 1 550135 第 1 550135													
政策体系	基本政策	本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化													
以束件术	施策名	策名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 施策コード 211													
事業担当	所属	05500000 市民紀	総務部 危機	管理室					所属县	中村	幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	E	B	05 災害対	策費	会計	01 一般会	注計 決	算附属資料		226	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年	食 令和4年度		関連計画	名 福知山市	地域防災計画	ΕĪ.			R5現在の状	況	廃止/休」	止
根拠法令等	災害対策基	本法													
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業 □ 市単独	事	業 🗆	内部庶務的	業 口 そ	の他	()
関連事業	550146災害	'時資機材整備事	業												
	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市が開設を	する広域避難所	において、過	難者の新型コロナ'	ナイ	ルスへの	発染を防止する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るために必要。	とする物品	を調達し、	備蓄するも	のである。			
対象者	福知山市昼	間人口					対象者数	8	1,268	単位	あたりコス	۲	0.	.2	

□ 補助金交付

10,292 毛布、アルミマット購入、段ボールパーティション ほか

2,210 折り畳み式簡易ベット、災害物品保管用ラック購入 ほか

□ その他

主な業務内容

上の人田にかる	備
業務内容と経費	

実施方法

委託先·実施主体等

事業概要 (箇条書き)

III		予算執行状	況											
		区 分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)		R5(本年原	隻)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			0			0			0			0
予	2)補正予算			0			12,380			0			0
算情報	3)繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			
		次年度繰越			0			0						
	小	計(①~③)			0			12,380			0			0
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2	国支出金			0			12,380			0			0
財源	3)府支出金			0			0			0			0
内	4)地方債			0			0			0			0
訳	⑤	その他特財			0			0			0			0
241	1	流充用額			0			122						
決算	2	配当予算			0			12,502						
情報	3	執行額			0			12,502						
718	4	執行率			0.0%			100.0%						
人概	1) 従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.16	/	0.02		/			/	
工算	2)概算人件費			0			1,330						
ŀ		タルコスト 4行額+概算人件費)			0			13,832						
		/ complete		避難所感染防」	上対策事業(地方創生	上臨時交付金)		消防費国庫補助	金		12,5	02	22	
(N		な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	必要とする備蓄	品の充足率	%	0	/	0	0	/	0	100	/	100	/		100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	指 標			R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	備蓄倉庫点検補充回数(年間)		回	0	/	0	0	/	0	3	/	3	/		年間3回
(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0			0.0			4167.3				
実績/計画					/		13	/			/		/	避難	所感染防止対策事業
		単位あたりコ	コスト			•			•		•				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え ・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	対策として必要とされる資機材としてワンタッチパーティション、折り畳み式簡易ベット、段	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	令和4年度実施の本事業については、有利な財源を活かしての整備であることに加えて、 必要とされる資機材を一括購入し、スケールメリットを活かした整備としている。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	N. Control of the con	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に 「福知山市備蓄物資整備計画」において令和7年度までを目標に整備を計画していた資機 材について前倒しにより一部の資機材について整備を完了できたことは、避難者への安全 確保がより迅速に図れたものとして有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	alt entremental en	
		管理体制・災害時の運搬方法についても適切に行えるよう検討する必要がある。新型コロナウイルス感染 が、避難所における感染症対策は重要であることから、継続して本事業で整備をした資機材を活用するこ	
定性的な面も			
含めた自己評価及び現状の課題			
	災害時資機材整備事業による備蓄: 規程との整合を図りながら体制の構	品購入とともに資機材の管理については、点検方法を工夫するとともに、災害時における運用については 築を図る。	福知山市災害対策本部
改善策			
VI 二次評句	西(事業所属外による他部署i	平価)	
71 - 720 1	- 1 VENI MAIL 1200 OF OF 1916		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
l VII 評価をふ	まえた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V = 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	本事業については、令和4年度に事業が完了しているものである。
1 37 2 17 7 2 1	□ 事業の見直しなし	

	VIII	予	算	反	映	結	果
--	------	---	---	---	---	---	---

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及呋稻米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

拉知小市 人和与星在重放重学证据之一人

単位あたりコスト

18.1

19.8

17.5

	-3€															
		業属性	自主防災組	織育成補助事業	Ę								事業コード	550143		
			基本政策	2 市民一人ひと		環境や地域	資源を守り、	生かし、次は	せ代につない	ヽでいくまち	政策目標	漂 1 防災	· 減災、災害	対策の強	金化	
	政!	策体系	施策名	1 地域防災力(の強化と減災	対策の推進							施策コード	211		
	事	業担当	所属	05500000 市民	総務部 危機	管理室					所属長	中村 幸	■輔			
	会	計情報	款 C	9 消防費	項	01 消防費	目	(15 災害対策	- 曹	会計	01 一般会		付属資料	226	頁
		画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年			 連計画名	福知山市均					5現在の状		続中
		L法令等		本法、福知山市				NACHIO I	IMAM PINES	D-201975CH1				0-20 E 02 D	175	196 1
		業区分	□ 法定受		国府補助事		市単独事業	: nh:	8庶務的事	* ロ 2	<u></u> その他	()
		連事業	_ 丛足文	10 学份 12	当 州 州 切 尹	* 2	中午位于木		117点(为口) 丁 :	* 0 0	CONE	(,
			عد													
	事	業基礎情	**	+ 7 年 山 京 王 仏	ム団体の土土	B+#+、(((中+)		入 ハ <u>品</u> (- L	フナゼーム	四田北七	1 / 2 1 1 1 	_ 1 + 14+	ペフ 1. の 白 I	34 44 B4 1 -	- Lフエチ4.46	(+++=
	施策美	業目的 軽現に向けて 果たす役割)	を軽減させる	する集中豪雨や る大きな力となる 織の設置促進と	。地域の助け	合いの活動	を組織的に	行う自主防災	紅織の新規	見設置、運営	営、連携に対	して補助制	度による支	援を行う	ことで、全市	
	対	象者	自主防災組	織					対象者数		285	単位あ	たりコスト		7.4	
	実	施方法	□ 直接実施	施 □ 業績	· 多委託	□ 指定管理	■ ✓	補助金交付		その他	()
委	托先·	実施主体等														
		業概要 条書き)	(1)設置補助 (3)連合補助 ·対象経費に ※未結成の	組織の設置及び対し、基準額10万円がは、基準額6万円、は、避難所物品なの自治会に対し、]、補助率1/ 、補助率2/3 り災害対応資 新規結成の	2、補助金上 、補助金上队 機材の購入 ための協議の	限5万円)設 艮4万円)毎 ⁴ 、避難のため	置時1回の∂ 年度1回利用 かに必要な電	可能 :灯整備費、	消火活動に 防災組織結	こ必要な物品 記成の手法に	は購入費用を こついて支援	ĩڬ.		年度1回利)	用可能
				系る主な費目	支出実績		/ L-h=1 A	- + > = L / =			主な業務内	谷				
			負担金補助	及び交付金		1,152 連宮	宮補助金 66	6自主防災組	織							
		で出に係る 内容と経費														
	-	Ar 21 2- 11	\ <u> </u>													
		算執行状		D0/冠压参左车	<u> </u>		D4/额压左	: citc \		DE	'士左连\			De/画:	*左车\	
	Z Z			R3(評価前年度			R4(評価年		200	Ro	本年度)	1.000		R6(要x	K 平 度)	1.000
_		当初予算			1,800			Ι,	800			1,680				1,680
事		補正予算			_											_
	_	40±4== ##			0				0			0				0
情	_	繰越予算			0				0			0				0
情報	_	前年度繰越			0				0							
情	3 1	前年度繰越 次年度繰越			0 0				0 0 0			0				0
情	3 #	前年度繰越 次年度繰越 (①~③)			0 0 0 1,800				0 0 0 800			0 0 1,680				1,680
情報 予	③ # 小計 ① -	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源			0 0 0 1,800 900				0 0 0 800			0 0 1,680 840				1,680 840
情報 予算	3 小計 ① - ② [前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金			0 0 0 1,800 900				0 0 0 800 900			0 0 1,680 840				1,680 840 0
情報 予算財源	(3) 和(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	前年度繰越 次年度繰越 ((①~③)) 一般財源 国支出金 府支出金			0 0 0 1,800 900 0				0 0 0 800 900 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840
情報予算財	(3) 和(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債			0 0 0 1,800 900 0 900				0 0 0 800 900 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内	(3) (4) (5) (-2) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財			0 0 1,800 900 0 900 0				0 0 0 800 900 0 900 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840
情報 予算財源内訳 決	小計 ① - ② [③ 」 ④ : ⑤ -	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額			0 0 1,800 900 0 900 0				0 0 0 800 900 0 900 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算	③ # 小計 ① · ② [③ / / · ⑤ · · ② [1) ;	前年度繰越 次年度繰越 ((①~③)) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額			0 0 1,800 900 0 900 0 0 0			1,	0 0 0 800 900 0 900 0 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決	③ # 小計 ① - ② [③ J ④ ± ⑤ - ① ; ② [③]	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行額			0 0 1,800 900 0 900 0 0 0 1,800			1,	0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報	③ # 小計 ① · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 市支出金 ・			0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8%			1, 1, 64	0 0 0 800 900 0 900 0 0			0 0 1,680 840 0 840				1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概	小計 ①	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 乾事職員数 時,非素剛興狂職員)	0.48	/	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8%	0.09		1, 1, 64	0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152		/	0 0 1,680 840 0 840			/	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算	(3) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 市方債 その他特財 流配・計算 執行率 製執行率 製工・計算 執行を 製執行率 関数 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	0.48	/	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8%		/	1, 1, 64	0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 0		/	0 0 1,680 840 0 840			/	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一	小計 (1) (2) (3) (4) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (7) (2) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 市方債 その他特財 流配当予 第 執行率 執行率 議員、非常原理打職局) 概算人件費	0.48	/	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8%		/	1, 1, 64 0.10	0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152		/	0 0 1,680 840 0 840			/	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一	小計 (1) (2) (3) (4) (4) (2) (4) (2) (4) (2) (7) (2) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 市方債 その他特財 流配・計算 執行率 製執行率 製工・計算 執行を 製執行率 関数 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	0.48	/ 自主防災組織育成	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090	0.09	/	1, 1, 64 0.10	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 9.0%		/	0 0 1,680 840 0 840 0	576		/	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 浮	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 行力 他特財 元 元 升 第 新 行 平 額 報 執 和 子 額 報 執 和 子 額 新 行 平 額 新 表 計 年 数 報 表 計 年 数 報 表 計 年 数 表 1 年 数 3 年 数 表 1 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 3 年 3 年		,	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090	0.09	· ·	1, 1, 64 0.10	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 9.0%	実統	,	0 0 1,680 840 0 840 0		が産を料	30	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 浮	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 市方債 その他特財 流配当予 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	0.48	,	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090	0.09	種類	1, 1, 64 0.10	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 9.0%	実利	/	0 0 1,680 840 0 840 0		//	30	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小計 ① ② 「 ② 「 ③ 」	前年度繰越 次年度繰越 ((①~③)) 一般財源 国支出金 時力方債 その他特別 流配執行率 製造員/ 持期 ((①~3)) 一般財源 日本支出金 一般財出金 一般財出金 一般財源 日本方債 行の他相額 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		,	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090	0.09	· ·	1, 1, 64 0.10	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 9.0%	実和	,	0 0 1,680 840 0 840 0		が属資料	7	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 浮	小計 ① ② 「 ② 「 ③ 」	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 行力 他特財 元 元 升 第 新 行 平 額 報 執 和 子 額 報 執 和 子 額 新 行 平 額 新 表 計 年 数 報 表 計 年 数 報 表 計 年 数 表 1 年 数 3 年 数 表 1 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 数 3 年 3 年 3 年	特財名称	自主防災組織育成	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256	0.09	種類	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 800 152 1.0%	実和	有金額	0 0 1,680 840 0 840 0	決算附	村属資料		1,680 840 0 840 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小計 ① ② ③ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般 対 出金 府	特財名称	自主防災組織育成	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256	0.09	種類	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 0 152 1.0%		青金額	0 0 1,680 840 0 840 0	決算M R5		最終目標	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小 計 1 2 1 3 4 5 7 2 4 5 7 2 4 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	前年度繰越 次年度繰越 (①~③) 一般財源 国支出金 府支付養 行物、 一般財出金 行力の他用額 一般財出金 行力の他用額 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	特財名称	自主防災組織育成	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256	0.09	種類 2 / 100	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補 85.6	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 970 122 i助金	実和	R4 / 91.	0 0 1,680 840 0 840 0	決算M R5	村属資料		1,680 840 0 840 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小 計 1 2 1 3 4 5 7 2 4 5 7 2 4 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	前年度繰越 次年度線線越 (①~③) 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する	特財名称	自主防災組織育成3 情 標 織の組織率	0 0 1,800 900 0 900 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256 事業(きょうと地均	0.09 成連携交付金)	2 100	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補 85.6	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 800 152 4.0%		R4 / 91.	0 0 1,680 840 0 840 0	决算M R5 / 9		最終目 ⁴ 100	1,680 840 0 840 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小 計 1 2 1 3 4 5 7 2 4 5 7 2 4 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	前年度繰越 次年度線線越 (①~③) 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する 一般する	特財名称	自主防災組織育成3 指標 織の組織率 指標	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256 事業(きょうと地均	0.09 成連携交付金)	種類 2 / 100 / 2	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補 85.6	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 800 152 4.0%	87.4	R4 / 91. / R4	0 0 1,680 840 0 840 0	决算M R5 / 9 / R5	5.9	最終目標 100 最終目標	1,680 840 0 840 0 0
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 1/3 (小 1 2 3 4 1 2 2 2 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5	前年度線線越 次年度線線越 (①~③) 一般支出立債 一般支出立債 一般支出立債 一般支出之債 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支 一般支	特財名称	自主防災組織育成 指標 織の組織率 指標 織設置補助数(年	0 0 1,800 900 0 900 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256 事業(きょうと地切	0.09 成連携交付金) R 83.7 /	種類 2 / 100 / 2	1, 1, 64 0.10 2, 消防費府補 85.6	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 0 0 152 9.0% 1122 1助金		R4 / 91.	0 0 1,680 840 0 840 0	决算M R5 / 9 / R5		最終目 ⁴ 100	1,680 840 0 840 0 0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 (小 1 2 3 4 1 2 7 2 3 4 1 2 7 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7	前年度繰越 次年度線線越 (①~③) 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生債 一般支出生 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	特財名称	自主防災組織育成 指標 織の組織率 指標 織設置補助数(年	0 0 1,800 900 0 900 0 0 1,800 1,166 64.8% 0.10 4,090 5,256 事業(きょうと地址	0.09 成連携交付金)	種類 2 / 100 / 2 / 10 7.0	1, 1, 6, 0.10 2, 消防費府補 85.6	0 0 0 0 800 900 0 0 0 0 0 800 152 4.0%	87.4	R4 / 91. / R4	0 0 1,680 840 0 840 0	决算M R5 / 9 / R5 /	5.9	最終目標 100 最終目標	1,680 840 0 840 0 0

<u> </u>	人計一(事業担当所属内による自己評価)		
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。 全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、安全に避難するために必要な避難路への電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、補助率、限度額等は次のとおりとしている。	☑ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	(1)設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2)運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3)連合補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に 必要な資材等の整備に対しての補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災 組織の結成率を成果実績として定めている。	
有效	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	令和4年度は、新規に自主防災組織を設置していただいた自治会もあったが、補助金の活用までは至らなかった。(自主防災組織設置補助) 本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。	
定性的 含めた自 及び現状	1己評価	り」を推進している。 近年減少傾向であった新規 な災害対応用の資機材や避難のために必要な物 ものと評価できる。	設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつ 結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災約 品の整備を計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識 災組織育成補助事業の補助実績も66件と本事業を有効に活用いただいているが、まだ補助 である。	組織では、地域に必要の高揚に繋がっている
改善	等策		」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要なめていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。	☆災害対応用の資機材

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 27 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	引き続き共助による防災活動を推進する上で、当該組織が必要としている資機材等に対して補助を行う。
1950015	☑ 事業の見直しなし	

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	自主防災組	主防災組織地域版防災マップ作成事業 550144											
政策体系	基本政策	本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化											
以来冲水	施策名	名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 施策コード 211											
事業担当	所属	所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔											
会計情報	款	09 消防費	項 (1 消防費	目	C	5 災害対策費	会計	01 一般会	計 決算	附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関	連計画名	福知山市地域防災計画			F	85現在の状況	紀 継続中	9
根拠法令等	災害対策基	災害対策基本法											
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (
関連事業	550143自主	防災組織育成補	前事業、5501	49避難のあり方検	討会	推進事業			•	•			

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体た、住民が地域版防災マップ 発生時における住民の避難 発生時における住民の避難	(マイタイムライン)の 行動に繋がる大変有)作成を通じて、地域でし 効な情報となる。全自治	か分からない細 会で地域版防災	かな災害リスク、有効な選 マップ(マイタイムライン)	産難経路、避難のタイ	
対象者	福知山市民			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助金:	交付 🗆	その他 ()
委託先·実施主体等	TMD合同会社						
事業概要 (箇条書き)	地域版防災マップ(マイタイ り、市はマップ作成の支援と 自主防災組織が未結成の 成果実績の見直し:避難情 活動実績の見直し:自治会	助言、原案の作成と 自治会には、地域での 報の対象人口におけ	完成品の印刷を行ってい の協議、規約の作成等を ける避難率→地域版防災	る。 例示するなど組 マップに基づく訓	織結成の支援も行う。 練実施率		負担。事業主体は地域であ
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容		
	報酬、職員手当等、共済費	1,890	臨時職員賃金				
主な支出に係る	需用費	1,692	地域版防災マップ印刷製	製本費			
業務内容と経費	委託料	1,485	地域版防災マップレイア	ウト作成業務			

|| 予算執行状況

	×	分 分		R3(評価前年度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	₹)		R6(要:	求年度)		
	1	当初予算		5,150)		5,020			3,025				4,235	
予	2	補正予算		()		0			0	0				
算情	3	繰越予算		(D		0			0				0	
報		前年度繰越		(D		0			0					
		次年度繰越		(D		0								
	小計	h(1)~(3)		5,150)		5,020			3,025				4,235	
予	1	一般財源		1,888	3		1,131			0				0	
算財		国支出金		1,891			1,512			1,512				2,117	
源	_	府支出金		1,371			864			0				2,118	
内訳	_	地方債		(0			0				0	
D/\	_	その他特財		()		1,513			1,513				0	
*	1	流充用額		()		161								
決算	2	配当予算		5,150)		5,181								
情報	3	執行額		4,171	1		5,067								
114	-	執行率		81.0%	6		97.8%								
人概		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.89	/ 0.00	0.57	/	0.70		/				/		
工算	2	概算人件費		7,120)		6,310								
卜 ·	— 5 算執行	タルコスト 京額+概算人件費)		11,29	I		11,377								
	<u> </u>	T. (T.) (A.) (自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会	資本整備総合交付金)		消防費国庫補助	金		1,5	68		22		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(きょ	うと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	Ì	実績金額	9	44 決算	算附属資料	30	頁	
				自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金制	入(ふるさと納税基金)		基金繰入金			1,4	98		42		

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	、口における避難率	%	_	/	100	0	/	100	0	/	100	/	_	_
実績/目標	地域版防災マップに基づく訓練実施率		%		/			/			/		/	70	90
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	地域版防災マップ(マイタ	タイムライン)作成組織数	組織	124	/	125	170	/	178	220	/	232	/	287	326
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		13.4			24.5			23.0				
実績/計画	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率		%	38	/	40	52.1	/	55	67.5	/	71.2	白主防災知	無地域!	
		単位あたり二	スト		43.6		17	80.1			75.1				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的な視点により危機管理室職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。 危機管理室職員が地域に入ることで、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用もできる。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	自主防災組織が住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を実施、市はマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができている。自主防災組織が主体となってマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。マップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マップの作成組織数を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。マップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、避難行動に繋げているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	ど、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担 災組織では、地域でしか分からない細かな災害リ 域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現	響で自治会における人の集まりを躊躇される傾向にあったが、そのような中、あらかじめ参えを減らし、さらに学区単位の面的な作成の推進を図ったことで、50組織で作成いただいた。 スク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主 この手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がってい した地域における防災訓練、避難訓練を実施し、避難行動に繋げることが課題である。	マップを作成した自主防 E体で話し合いながら地
改善策	らゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、 設定してもらい、それを市が避難情報を補完する	J」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な選也域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施 機成と防災意識の高揚に繋げていく。	目の避難のタイミングを 軽難行動をとってもらえる

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in we see	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	令和6年度の全自治会マップ作成を目標としており、それらに必要な予算計上としている。
I ACOUNTY I	☑ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

4 - 1 - 1	~	1		1 10 1	•	4, 0 l	, — V	•					重)	単位:千円)
事業属性														
事業名	災害時資機	材整備事業									事業コ	<mark>ード</mark> 550146		
事業														
事業属性														
事業担当	事業担当 所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔													
会計情報	会計情報 款 09 消防費 項 01 消防費 目 05 災害対策費 会計 01 一般会計 決算附属資料 226												頁	
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	月	関連計画名	福知山市地	域防災計画			,	R5現在の∜	t況	継続中
根拠法令等	根拠法令等 災害対策基本法													
事業区分	事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ())			
関連事業														
事業基礎情	 報													
(施策実現に向けて									山市備蓄	物資整備言	計画」に基	基づき、備蓄 。	品の整備	を進めると
対象者	福知山市昼	間人口					対象者数	81,2	68	単位は	あたりコ <i>ス</i>	スト	0.1	
実施方法	☑ 直接実	施 口業和	·	指定管理		補助金交付		その他	()
委託先 実施主体等			•											

事業概要 (箇条書き)

- ・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備
- ・「福加田川順音物員並順高」以及が東部所以入口が順音等にかかる基本的な考えが」に基づさ、起転所建当 (1)広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2)消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・停電対策として市所有の電気自動車から電力供給し避難所での避難生活を支援する資機材の整備を行う。

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
需用費	1,405	災害用備蓄おむつ、生理用品、アルミマット、毛布、土のう袋購入 ほか
備品購入費	1,251	災害時避難所用電気資機材購入、防災備蓄倉庫購入

|| 予算執行状況

	2	3 分	_	R3(評価前年)	度)		R4(評価年	度)	 R5(本年原	隻)		R6(要3	求年度)	
	1	当初予算			4,225			5,722		1,424				7,718
予	2	補正予算			0			0		0				0
算情報	3	繰越予算			0			0		0				0
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小言	†(1)~ 3)			4,225			5,722		1,424				7,718
予	1	一般財源			2,109			2,861		712				627
算財源	2	国支出金			0			0		0				0
源	3	府支出金			2,112			2,861		712				762
内訳	4	地方債	0					0		0				C
兀	⑤	その他特財			4			0		0				6,329
êh.	1	流充用額			△ 186			△ 598						
算	2	配当予算			4,039			5,124						
決算情報	3	執行額			2,498			2,656						
ти		執行率			61.8%			51.8%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.37	/	0.00	0.25	/	0.02	/			,	/	
工算	2	概算人件費			2,960			2,050						
(予:	算執征	タルコスト 行額+概算人件費)			5,458			4,706						
		er materi		災害時資機材整	備事業(きょうと地域	連携交付金)		消防費府補助金			718		30	
(N	主た 1 — 1	↓利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額			決算附属資料		頁

成果実績	指	指標			R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	備蓄食料(アルファ>	米、パン、麺)充足率	%	94.2	/	100	82.5	/	100	99	/	100	/	100	100
実績/目標	避難所運営資機材(間仕切り)充足率		%	253.8	/	100	96.2	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	備蓄倉庫点検補充回数(年間)			3	/	3	3	/	3	3	/	3	/	3	年間3
(アウトプット)		単位あたり=	スト		395.7			832.7			885.3				
実績/計画					/		19	/			/		/	災	害時資機材整備事業
		単位あたり=	スト		•	•		•	•		•	•			

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	自助・共助による物資の確保を啓発するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	古守に体心哺命ので具体的物具で哺命してお、必女がめる。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を 実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行	☑ やや高い
効 耳	怪	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数の点検と補充を実施することができた。	
有交	物 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	にこるとにる。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		め、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率	、物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補写的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。	
定性的 含めた自 及び現 り	1己評価	・備蓄品については、多数を保有しており、その係 (消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテ	号管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。 ーションとフードロスの撤廃に向けての対策)	
		災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等	に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を Fによる啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改 「備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。	推進するため、自主防 対善の観点から、令和3
			に は	
改善	等			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

が価をいまえ	た次午及争乗力町	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
AT ALEMA	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	地域公民館改修工事に併せて防災倉庫の移転が必要となっており、その経費を計上していることから大幅な増額となっている。
1950000	☑ 事業の見直しなし	

__ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	避難のあり	方検討会推進事	業							事業コー	<mark>ード</mark> 550149		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	よりが、自然、環境	竟や地域資源を そ	守り、	生かし、次世	世代につないでいくまち	政策目	漂 1 防災・	減災、災	災害対策の強	化	
以泉沖ボ	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進 施策コード 211											
事業担当	所属	所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔											
会計情報	款	9 消防費	項 01	消防費	目	0	5 災害対策費	会計	01 一般会詞	決	算附属資料	226-228	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関	連計画名	福知山市地域防災計画				R5現在の状	況 継続	売中
根拠法令等	災害対策基	(害対策基本法											
事業区分	□ 法定受] 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (
関連事業	550144自主	防災組織地域版	防災マップ作成	事業、550131防	災行i	政無線関連	事業						

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の避難のあり方についてつくよう、検討会で定められ <i>†</i>		度で取り組んだ「福矢	山市避難のあり	力方核	倹討会」の最終とりまと ₺	かを踏まえ、市民の安全	全で確実な避難行動	動に結び				
対象者	福知山市昼間人口			対象者数	女	81,268	単位あたりコスト	0.3					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	直接実施 🗸 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗗 その他 (負担金支出)											
委託先·実施主体等	京都FM丹波放送株式会社	京都府北部地域連	携都市圏形成推進協	議会									
事業概要 (箇条書き)	・避難スイッチ情報発信に係 ・個別避難計画作成モデルミ ・地区避難所支援事業:地区 ・連難のあり方推進懇話会:: 【特財】 京都府北部地域連携都市圏	- 市民啓発事業: 広報紙への防災情報掲載、防災イベントやシンボジウムの開催 - 避難スイッチ情報発信に係る事業: モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 - 個別避難計画作成モデル事業: 災害時要配慮者に関する個別避難計画の作成及び研修会の実施 - 地区避難所支援事業: 地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 - 避難のあり方推進懇話会: 各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 [[特財] 京都府北部地域連携都市圏(地方創生推進交付金) 消防費国庫補助金 28千円 避難のあり方推進事業(府災害時要支援者コミュニケーション支援事業補助金) 消防費府補助金 216千円											
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)				主な業務内容	3						
	需用費	446	避難あり方シンポジ	ウムポスター、資	料目	印刷、LOGOチャットライ	'センス、災害用備蓄食	を料品 ほか					
主な支出に係る	役務費	304	浸水検知センサー及	びタブレット端え	き 通信	信費用 ほか							
業務内容と経費	委託料	9,216	避難情報等発令支持	システム構築、	避難	誰のあり方シンポジムラ	イブ配信業務 ほか						
1	備品購入費	2,082	浸水検知センサー	2,082 浸水検知センサー購入、折り畳み式簡易ベット購入 ほか									
			543 避難のあり方シンポジウム講師謝礼、個別避難計画作成謝礼、京都北部連携負担金 ほか										

Ⅲ 予算執行状況

	Ę	区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)	R6(要	求年度)		
	1	当初予算		7,449			20,583			8,906			3,808	
予	2	補正予算		0			△ 6,000			0			0	
算情	3	繰越予算		0			0			0	0			
報		前年度繰越		0			0			0				
		次年度繰越		0			0							
	小詞	t+(1)~(3)		7,449			14,583			8,906			3,808	
予	1	一般財源		5,559		3,830							3,350	
算		国支出金		990 1,283 733								458		
財源	_	府支出金		0			470			0				
内訳		地方債		900			9,000			0			0	
D/	(5)			0			0			300			0	
決	<u> </u>	流充用額		△ 40			0							
決算		配当予算		7,409			14,583							
惰報	3	執行額		3,856			12,592							
		執行率		52.0%			86.3%							
人概		従事職員数 正職員/非常動構託職員)	1.89	/ 0.00	1.45	/	0.02		/			/		
工算	2	概算人件費		15,120			11,650							
		タルコスト 行額+概算人件費)		18,976			24,242							
	, ,	- *- m-1+n-1		避難のあり方検討会推進事業(社会資本	整備総合交付金)		消防費国庫補助	金			750	22		
(1)		は利用特財 1年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討会推進事業(きょうと地	!域連携交付金)	種類	消防費府補助金	Ì	実績金額	(318 決算附属資料	30	頁	
	(N-T+及天積恒)	年度実績値) 197		避難のあり方検討会推進事業(緊	急防災・減災)		消防債				900	54		

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	市民防災研修の)参加者数	人	0	/	0	481	/	280	311	/	280	/	280	280
実績/目標	個別避難計画(災害)	寺ケアプラン)作成数	件	0	/	0	10	/	10	23	/	20	/	160	510
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	推進懇話会開催	巨数	回	0	/	0	1	/	1	1	/	1	/	1	1
(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0			3856.0			12592.0				
実績/計画	市民防災研修		回	0	/	0	1	/	1	1	/	1	/	避難(りあり方検討会推進事
		単位あたりコ	コスト		0.0		21	3856.0			12592.0			, , ,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必引	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組みを進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。	☑ 高い
効 🗵	率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が	災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、災害時要配慮者 と関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組みながら公助の介入が必要 な重度の方を対象としたモデル計画作成に取り組んでいる。 効率的な避難情報等の発信については、システム開発や本市を防災研究のフィールドと して活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の実証実験 に取り組んでいる。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有求	物性	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンラインも含め、市内外より311名にご参加をいただき、本市が進める避難のあり方について研修を実施した。 災害時要配慮者の個別避難計画の作成については、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、大江地域においてモデルケースとなる23件の計画作成に取り組んだところである。	.2"
定性的 含めたE 及び現む		送手段、避難先などの避難パターンについて、よ 内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本 ・個別避難計画の作成は、令和4年度のモデルク 段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者 して令和3年度の取り組みと同様に挙げられた。 ・避難情報を補足する情報として地域の危険情幸 取り組んだ。 ・スマートシティのモデル事業としてタブレット配名	23件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配度は多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができた。また、当事者事業に取り組むことができた。 「一スの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者のの状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握なるの状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握なる。 「は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	音も巻き込むなかで、庁)確保、避難先や移送引 どが解決すべき課題と を促すシステム開発に
改者	善策	ことから、避難場所、移送の方法等、一律的に解	ルケースでの課題を踏まえて令和5年度から全市展開を実施していくものであるが、要配慮 決される課題でなく、個々に調整を進める必要がある。 一定の検証を終えたことから、市からの情報発信、共有について今後はスマートフォンの活。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施	施後に記載(対象事業のみ)
-----------------	---------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 災害時ケアプラン	災害時ケアプランに係る必要経費を地域包括ケア推進課の予算としたことから、大幅な減額となる。
了异安水 刀釘	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性														
	事業名	共助による	土砂等撤去事業									事業コー	-ド 550155		
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひる	ニりが、	自然、環境	きで地域資源を やっぱん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	子り、	生かし、次世	け代につないでいくまち	政策目	<mark>標</mark> 1 防災・	減災、災	災害対策の強	i化	
	以来评示	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進 施策コード 211												
	事業担当	所属	所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔												
	会計情報	款	款 09 消防費 項 01 消防費 目 05 災害対策費 会計 01 一般会計									決	算附属資料	228	頁
	計画期間	開始年度	平成22年度	終了	予定年度	令和8年度	関	連計画名	-				R5現在の状	況 継続中	Þ
	根拠法令等	福知山市住	民共助による土	砂等撤	姓去補助金:	交付要綱									
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府补	補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ その)他	()
	関連事業	_													
П	事業基礎情	報													
		業用施設等	において、住民	の共助	による土砂	等撤去作業に必	必要な	費用の一部	を及ぼしているが、国、府 Bを補助する事業である。 Bばせるものでする。						

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		の共助による土砂等	散去作業に必要な費用の)一部を補助する	事業である。災害時のセ		交付対象とならない住居、農 D補助事業であり、被災者の				
対象者	自治会			対象者数	326	単位あたりコスト	1.6				
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()				
委託先·実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	(1)自然災害に起因するも (2)住家又は農業用施設等 (3)自治会等が実施するも・補助金額は、補助対象経	次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1)自然災害に起因するもの (2)住家又は農業用施設等であること (3)自治会等が実施するものであること 補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料									
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	130	土砂撤去補助金(5自治	(会)							
主な支出に係る											
業務内容と経費											

Ⅲ 予算執行状況

	区 分 ① 当初予算		分	ļ	R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)	R5(本年)	隻)		R6(要:	求年度)	
	1) 当:	初予算			150			150		150				150
予	2	補:	正予算			0			0		0				0
算情	3) 繰	越予算			0			0		0				0
報			前年度繰越			0			0		0				
			次年度繰越			0			0						
	小	計(①	D~3)			150			150		150				150
予	1) —	般財源			150			150		150				150
算	-		支出金			0			0		0				0
財源	-		支出金			0			0		0				0
内訳			方債			0			0		0				0
	-		の他特財			0			0		0				0
決算	-		充用額			0			0						
算機	-		当予算			150			150						
情報	-		行額			60	ļ		130						
	-		行率			40.0%			86.7%						
人概	<u> </u>	(正職員)	事職員数 / 非常動嘴話職員) 算人件費	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				<u>/</u>	
						400			400						
			レコスト 概算人件費)			460			530						
	.	+ >∓ıı	□#± #+												
(N			用特財 度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決第	即属資料		頁

10 未限1日际															
成果実績	指標		単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	補助件数(年間)	件	1	/	5	2	/	5	5	/	5	/	5	年間5
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動宣籍	自治会等への周	周知回数(年間)	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	年間1
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト		30.0			60.0			130.0				
実績/計画					/		23	/			/		/	共助	による十砂等撤去事
		単位あたりコ	コスト				20								

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	令和4年度については、7月初旬の集中豪雨により、がけ崩れが市内各所で発生した。これら災害に対して5つの地域で住民による土砂撤去を実施していただいたものである。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助事業であることから、申請から決定まで一定の時間を有する必要があり、生活に支障を及ぼす状況を早期に改善したい住民にとっては時間的効率が悪い場合も存在する。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり有効なものと判断している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		活用いただく場面も増加することが予想される。令和4年度においては適宜適切なタイミング でに時間をいただく必要があることが課題である。	で本事業を活用してい
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	本市において自然災害が発生した場合には、 迅速な事務処理を進める。	b域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積極的かつ効果l	的に実施するとともに、
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in at an a	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	令和5年度は台風第7号共助による被災者支援等交付金の活用があったことから執行率が低くなる予測であるが、引き続き共 助による防災活動を推進する上で、土砂撤去に対して補助金の支払いを実施する。
1 71 × 11/15	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	[□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

単位あたりコスト

-100			*	745	1 13	1.	10 1	ي ر	1. 4	, ,~			1					重)	単位:千円)
		業属性業名	災害見舞金事	· *												事業コー	12020	25	
	 	***		*** 市民一人ひと	レリが 白鉄	理性わせ	h城咨消た	守り	生か! '	を出代に	-0til)	でいくす	- 本	策目標	1 Rts	·減災、災			
	政策	後体系	施策名 1	地域防災力の				. 11 5	± 10 · C · A	X E I G		CU-\4	S B	米口标	1 100 50	施策コー		フリ虫 16	
	車業	美担当		5020000 福祉保									F	所属長	高橋 日		211		
		↑情報		民生費		4 災害救	助費	目		01 155	害救助發				1 一般会		附属資料	152	2 頁
		·····································		昭和47年度	終了予定年		3和8年度		連計画名				_				R5現在 <i>0</i>		継続中
		法令等		見舞金交付要			- 11- 112	124									, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		12.00
		[区分	□ 法定受託		国府補助事	**	☑ 市単独	中事業		内部庶和	外的事業	<u> </u>] その他	()
	関連	上事業	-			-11	_ 11 1 2												
- 11	事	業基礎情	郵																
(事業施策実理	を目的 現に向けて たす役割)		いて災害により	り被害を受け	た市民に	対し、見象	舞金を3	支給し必	要な援助	めを講じ	ることに	より、住口	民福祉及	及び生活の	の安定に資	ますること	≿を目的とす	る 。
		象者	災害等により	被災を受けた市						対象	者数		5		単位を	うたりコスト	•	215.0	
		地方法	☑ 直接実施	□ 業務	务委託	□ 指定	管理		補助金3	ξ付		その他	j ()
委!	托先·多	実施主体等	力殊似字为此	巛1- いか中・	+ = L+ + -	Б ТП 1-	· / - / / \ ·	7 仕 日	1-3m=+	· 巫 (土土 :	1 A T	1 1 T T	1 + + 0	の中状 に	-441	サマ の 和り	#1- 	+ B#A+	±4A±7
		桟概要 を書き)	日然及音や人	:災により被害を	を文けた明氏	10, bil	. E 70 Ct 17	る圧店	に被告で	文() / 2·		14%	C/2-6076	/	- xy C C .	大子の住	受に心し	に兄舜亚で	文和 9 る。
			支出に係る	5主な費目	支出実績	` '							主な業	務内容					
			役務費 		ļ		郵送料												
		出に係る 容と経費	扶助費			340	災害見舞	金											
	K-920 F 37	TCITA																	
III	又 .	 算執行状	<u> </u>																
- 111	区	并 		3(評価前年度))				R5(本年月	(F)			R6(₹	要求年度)					
						R4(評価年度) R5(2 496								~					
	① 当	á初予算			546					496					496				496
予	_	á初予算 ──── 甫正予算			546 0					496 0					496 0				496 0
予算	② 補																		
	② 補	非正予算			0					0					0				0
算情	② 補	#正予算 操越予算			0					0					0				0
算情報	② 補 ③ 繰	東越予算 前年度繰越			0 0 0					0 0 0					0				0
算情報	② 補 ③ 繰 小計((東越予算 前年度繰越 次年度繰越			0 0 0					0 0 0					0 0				0
算情報 予算	② 補 ③ 繰 小計((① —	東越予算 東越予算 前年度繰越 次年度繰越 ①~③)			0 0 0 0 546					0 0 0 0 496					0 0 0 496				0 0
算情報 予算財源	② 補 ③ 繰 小計((① 一 ② 国 ③ 府	前正予算 「東越予算 前年度繰越 次年度繰越 (1)~(3) 一般財源 国支出金 引支出金			0 0 0 0 546 546 0					0 0 0 0 496 496 0					0 0 0 496 496 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内	② 補 ③ 繰 小計((① 一 ② 国 ④ 地	前正予算 一般			0 0 0 0 546 546 0 0					0 0 0 496 496 0 0					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源	② 補 ③ 繰 小計((① — ② 国府 ④ 地 ⑤ そ	市正予算 製越予算 前年度線越 次年度線越 (1)~(3)) 一般財源 国支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			0 0 0 0 546 546 0 0					0 0 0 496 496 0 0					0 0 0 496 496 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決	② 補 ③ 編 小計((① 一 ② 3 府 地 る う 流	東越予算 「東越予算 「東京 前年度線越 大年度線越 ででである。 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「大きない。」 「たり、これでは、いっかでは、いっなでは、いっかでは、これでは、いっかでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ			0 0 0 0 546 546 0 0 0					0 0 0 496 496 0 0					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算	② 補 ③ 繰 小計((① 一 ② 国 何 也 ⑤ そ ① 流 配	前正予算 製越予算 前年度繰越 (1)~(3)) 一般財源 司支出金 む方債 での他特財 充充用額 こ当予算			0 0 0 546 546 0 0 0 0					0 0 0 496 496 0 0 0 0					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決	2 補 3 繰 小計(((① 一 ② 国府地 ⑤ そ ① 流配 数	市正予算 東越予算 前年度繰越 次年度繰越 (1~(3)) 般財源 国支出金 む方債 の他特財 充充用額 に2当予算 な行額			0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546					0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報	2 補線 小計(() 1 国府地 そ流配 執執従 の 3 4 数 4 従	南正予算 製越予算 前年度繰越 次年度繰越 ①~③) 一般財助金 寸支出金 也方債 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 での他特財 のでのもの。 のでは、こことが、こことが、こことが、こことが、こことが、こことが、こことが、ここと	0.11		0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231	0.0	77		0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	② 補線 小計(() 1 一 国 府 地 そ 流 配 執 従 証明 (4) 4) 位 E 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	市正予算 東越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線越 次年度線越 次年度線越 次年度線越 でつる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.11	/	0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546	0.0	07	/	0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%					0 0 0 496 496 0 0				496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	2 補線 小計((一2 3 4 せ そ 流 配 執 執 従 編 制 根	南正予算 東越予算 前年度繰越 次年度繰越 (1~3) 一般財源 国支出金 セカ債 その他特財 元充用第 本行を 本行を 本行を 事職員数 本(1・本)の根注機高) 大便機越	0.11		0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.0	77	/	0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%			/		0 0 0 496 496 0 0			/	496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 1-	2 補 繰 小計((- 国 府 地 そ 流 配 執 執 従 順 欄 伊 ア タ ノ タ ノ タ ノ タ ノ ア タ ノ マ タ ノ ア タ ノ ア タ ノ ア タ ノ ア タ ノ ア タ ノ ア タ ア タ	前正予算 製越予算 前年度繰越 次年度繰越 ①~③) 一般財源 国支出金 也方債 一の他特財 充充用額 と当予額 本行率 事職員数 本/本部場底電無)	0.11		0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3%	0.0	07	/	0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%			/		0 0 0 496 496 0 0			/	496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トララ	2 補線	市正予算 最越予算 前年度繰越 (1~3) 一般財源 司支出金 地方債 七の他特財 元充用第 地方で解験 地方で解験 地方で事職の数でである。 は行率 事職の数でである。 は行率 事職の数でである。 は行率 は行率 は行する。 は行する。 は行する。 は行する。 は行する。 は行する。 は行する。 は行うる。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行うる。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行うる。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行る。 は行うる。 は行る。 はたる。 は行る。 は は は は は は は は は は は は は		/	0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.0			0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%					0 0 0 496 496 0 0			/	0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 	2 補線	市正予算 最越予算 前年度繰越 (1~3) 一般財助金 司支出出債 その他特財 元元用第算 執行率 職員数 本の他特財 元元半額報 本の他等財 元元半額報 本の他等財 元元半額報 本の他等財 元元半額報 本の他等財 元元半額報 大の世 大の世 大の世 大の世 大の世 大の世 大の世 大の世	0.11		0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.0	D)7		0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%			実績金額		0 0 0 496 496 0 0	, 决第	「附属資料		496 496 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 東越予算 前年度繰越 (1~3) 一般財出金 地方で出力では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.0			0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5%					0 0 0 496 496 0 0	· 决第	1 附属資料	/	0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 	特財名称		0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.0	種		0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 496 340 68.5% 7 735			実績金額		0 0 0 496 496 0 0		「附属資料		0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 東越 東越 東越 東越 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	特財名称	標	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636		種:	類		0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5% 07 735 1,075			実績金額 R4		0 0 0 496 496 0 0	R5		最終	0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 (東越) (東越) (東京)	特財名称	標	0 0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.0	種: R2 /		0.0	0 0 0 496 496 0 0 0 0 496 340 68.5% 07 735 1,075	0	5	実績金額 R4	0	0 0 0 496 496 0 0	R5	1 附属資料		0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 東越	特財名称	標	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636		種: R2 /	類		0 0 0 496 496 0 0 0 496 340 68.5% 7 735 1,075	0		実績金額 R4 /	0	0 0 0 496 496 0 0	R5 /		最終[0 0 496 496 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4	市正予算 東越	特財名称 指 制度利用者数	標	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	4	R2 / / R2	10	3	0 0 0 496 496 0 0 0 496 340 68.5% 7 735 1,075		5	実績金額 R4 / / R4		0 0 0 496 496 0 0	R5 / / R5	0	最終[0]	0 0 496 496 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト (子) ()	- ② ③ 小 ① ② ③ ④ ⑤ ① ② ③ ④ ① Em HW	市正予算 東越	特財名称	標標	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636		種: R2 /	類		0 0 0 496 496 0 0 0 496 340 68.5% 7 735 1,075	0		実績金額 R4 /	0	0 0 0 496 496 0 0	R5 /		最終[0 0 496 496 0 0 0 0

□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
İ		・市民や社会のニーズを的確に捉えが	災害時における被災者の生活支援策として、被災後速やかに支給を行った。た事業か	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	必要な書類を最低限にし、また申請不要としてることで、被災から見舞金支給までに速や かに支給が出来ている。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	切に 災害等により被災した方の、早期の生活再建、生活安定に資する事業であり、非常に有効性の高い事業となっている。他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら事業を継続していき今後も効果的な事業としたい。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		令和4年度は、5件の火災被害に対応 	おし、被害にあった住民への生活支援策として成果をあげることができた。	
	定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
ŀ			事業であり、今後も継続させる予定である。	
		* 令和2年4月、令和3年4月に交付	安限を以止	
	改善策			
	W H W			
ı	VI 二次評価(著	 事業所属外による他部署部	平価)	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
٠	VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	im sie mm -	□ 事業の見直し		
	担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
	及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	災害発生時に迅速に対応できるように事業費の継続的な確保が必要である。支給金額については、物 し将来検討する必要がある。	西等の経済状況を注視
- 1			1	

□ 予算拡充

(統合先事業名:

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

1872 M	' ''	77- 0	, –	一久了	7 413	グチ	Ų	ホー	1	•						(単位	: 千円)
事業属性								,									
事業名	避難行動要	支援者名簿	提供事	業									事業		440185		
政策体系	基本政策	2 市民一人	ひとり	が、自然、環境	や地域	資源を守	¹IJ、	生かし、次	世代につなり	ハでいくまち	政策目標	票 1 防	災•減災	5、災害	対策の強	化	
以束件术	施策名	1 地域防災	力の引	歯化と減災対策	の推進							•	施領	(カード	211		
事業担当	所属	15020000 福	祉保	健部 社会福祉	:課						所属長	高橋	千寿子	2			
会計情報	款 C	03 民生費	Į	頁 01 社:	会福祉	費	目	01	社会福祉組	総務費	会計	01 一般	会計	決算附	属資料	116•118	頁
計画期間	開始年度	平成21年月	度	終了予定年度	令和	8年度	艮]連計画名	福知山市	地域福祉計画	、福知山市	市地域防	災計画	R5	現在の状況	紀 継糸	売中
根拠法令等	災害対策基	本法															
事業区分	□ 法定受	託事務	Ø E	国府補助事業	Ø	市単独	事業	口内	部庶務的事	業 口 その	D他	()
関連事業	_																
事業基礎情	 報																
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		支え合い・助 Jを推進する。		いによる自助・井	も助を基	本とする	要酉	配慮者の災 [:]	害時避難支	援をはじめ、E	ごろからの	の地域で	の見守	り等を通	延て、安/	心・安全に暮	事らせ
対象者	避難行動要	支援者、避難	惟支援	者、民生委員・	児童委員	員、自治的	会長	į.	対象者数	4,0	000	単位	立あたり	コスト		0.5	
実施方法	☑ 直接実施	施 🗸	業務委	委託 🗆	指定管	理		補助金交付	t c	その他	()
委託先·実施主体等	株式会社パ	スコ															
事業概要 (箇条書き)	更新した名気 平常時から	地域へ情報技	常時か 是供す	更新した。 ら地域へ情報! ることに同意し クを確認した。									t:.				
	支出に係	系る主な費目		支出実績(R4))					主	な業務内	容					
	報酬				314 臨日	寺職員の	報酬	H									
主な支出に係る	職員手当				22 臨日	寺職員の	期末	卡手当									
業務内容と経費	需用費				61 印刷	削製本費	、消	耗品費									

220 システム保守業務委託

249 郵送料

Ⅲ 予算執行状況

役務費 委託料

		了 异 教 1 1 1 1 N		R3(評価前年	rite)		R4(評価年	唐)		R5(本年	F)	R6(要求年度)				
	(1)				4,467		1/4/BT IMI -1-	929		110 (4-1-2	587		八女小	· + /Z/	644	
_	_														044	
予算	_	補正予算			0			0			0				0	
算情	(3)	繰越予算			0			0			0					
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小言	H(1)~3)			4,467			929			587				644	
予	1	一般財源			2,234			929			587				322	
算	2	国支出金			0			0			0				322	
財 源	3	府支出金			2,233			0			0				0	
内	4	地方債			0			0			0				0	
訳	⑤	その他特財			0			0			0				0	
24.	1	流充用額			2,025			0								
決算	2	配当予算			6,492			929								
惰報	3	執行額			6,237			866								
ŦRX	4	執行率			96.1%			93.2%								
人概	1	従事職員数 E職員/非常動螺託職員)	0.35	/	0.00	0.15	/	0.00		/			/			
工算	_	概算人件費			2,800			1,200								
卜 -	算執行	5 u - 2 l		9,037			2,066									
		避難行動要支援者名簿提供事業(きょ		「名簿提供事業(きょうと地	と地域連携交付金) 民生費府補			:		32		26				
(N	主た 一1	は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属資料			頁	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	災害時要配慮者避難	主支援事業登録者数	人	1240	/	1170	1805	/	1200	1908	/	1230	/	2011	2320
実績/目標	避難行動要支援者の	情報提供への同意率	%	_	/	_	57.5	/	31	52.9	/	38.8	/	46.6	70
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	災害時要配慮者避難支援	事業登録者がいる自治会数	人	225	/	326	289	/	326	296	/	326	/	326	326
(アウトプット)		単位あたり	スト		2.9			21.6			2.9				
実績/計画	避難行動要支援者等への	情報提供同意確認回数		1	/	0	27 2	/	2	1	/	2	避難	行動要	支援者名簿提供事業
		単位あたり二	コスト		0.0			3118.5			866.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			本事業は災害対策基本法に則り、市に作成が義務付けられている。 災害時は自助・共助が重要となるため、地域での助け合える関係づくりを促す本事業は必 要である。	
必 要	性		住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりの推進に 繋げることができた。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	避難行動要支援者管理台帳システムにより、手作業に比べ、迅速・正確に更新を行うことができた。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	避難行動要支援者の全てが本事業を正確に把握しているわけではない。同意不同意確認 を行っても内容がわからない場合があった。 避難行動要支援者によっては、災害リスクがない人もいる。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的が 含めた自 及び現状	己評価	令和5年2月1日時点 遊難行動要支援者 3,213人 名簿提供に同意した人 2,013人(同意率67 名簿提供に同意しない人 414人 未回答者 786人		
		支援対象者の中には、事業内容についての理解 対しての支援ができていない可能性がある。 	が不十分で、「よくわからないから」という理由により名簿提供に同意しないことで、本当に支	援を必要としている人に
			いという理由から、名簿提供に係る同意確認の際に、未回答や不同意を選ぶことで支援を受援が必要な人に対して説明をしていただき、ひとりでも多くの人が事業を理解したうえで名簿:	
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止	「送付文書を見てもよく分からないから」という理由によって名簿提供に同意しない人が一定あり、本当に支援を必要としている人に対してのフォローができていない可能性がある。支援が必要と思われる人には民生委員等からも説明をしていただいているが、今後については、説明を行っていただく人が、制度の内容を十分理解して頂けるよう努め、支援を必要としている人の同
. 37247721	☑ 事業の見直しなし	意に繋げる。 予算要求は、必要最低限の額とする。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

10		「業属性	77	.46)	13	7	10° F	₹. •	7 10			1-					(単作	位:千円)
		業名	災害ボラン	ティア支援事業											事業コー	55017	0	
	74	*	基本政策	2 市民一人ひと	りが、自然、	環境や地	地域資源を守り	、生かし	、次世代日	こつない	でいくま	ち 政	策目標	1 防災	減災、災	害対策の)強化	
	収	策体系	施策名	1 地域防災力の	D強化と減災	対策の推	進								施策コー	211		
	事	業担当	所属	15020000 福祉化	保健部 社会	福祉課						ච	個長	高橋 千	·寿子			
	会	計情報	款 C)9 消防費	項	01 消防	費	1	05 災	害対策	費	会	<mark>計</mark> 01	一般会	決算	附属資料	228	頁
	Ħ	画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度	和8年度	関連計画	图名 -				1			R5現在の	状況 継	≚続中
	根拠	心法令等	福知山市災	 :害ボランティア活	動推進事業	補助金交	付要綱											
	事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	工	☑ 市単独事	業 □	内部庶	務的事業	€ □	その他	()
	関	連事業	-															
11	重	F業基礎情	· 報															
(事	業目的 関現に向けて 果たす役割)		躍できる人材の	育成や防災意	意識の向_	上を図り、災害	特の迅速	速かつ的研	雀なボラン	ンティア	活動につ	なげる。					
	Ż	象者	市民サポー	ター					対象	.者数		28		単位あ	たりコスト		9.1	
	実	施方法	□ 直接実施	施 🛭 業務	务委託	□ 指定	管理 🗸	補助金	交付		その他	. ()
委	託先	実施主体等	福知山市社	会福祉協議会														
		業概要 条書き)		ンティア活動推進)災害ボランティフ			削強化のための)啓発や	研修)に対	けし、補助	か金を交	付をした。	,					
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)						主な業	務内容					
			負担金補助	及び交付金		175	啓発物品の購	入、運営	委員会開	催に係る	る経費等	手への補助	加金交付					
	主なす	と出に係る																
		内容と経費																
	月	算執行状	況															
	区	分		R3(評価前年度))		R4(評価4	年度)			R	₹5(本年度	E)			R6(夏	要求年度)	
	1	当初予算			175				175					175				175
予	2	補正予算			0				0					0				0
算情	3	繰越予算			0				0					0				0
報		前年度繰越			0				0					0				
		次年度繰越			0			0										
	小計	(1)~(3)			175				175					175				175
予		一般財源			175				175					175				175
算財		国支出金			0				0					0				0
源	_	府支出金			0				0					0				0
内訳	-	地方債			0				0					0				0
	_	その他特財			0				0					0				0
決	_	流充用額			0				0									
算情		配当予算			175				175									
報		執行額			175				175									
	① :	執行率	0.00		100.0%	0.0	N4 /		100.0%								/	
人概工算	(E	職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.0)1 /	·	0.00									
	•	概算人件費			480				80									
		ルコスト 額+概算人件費)			655				255									
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類				9	実績金額			決算	附属資料		頁
(1)		→1又不限吧/																
IV	4	美績指標									•							
, v			1	指 標	単位		R2		R3			R4			R5		最終目	標
	(ア	果実績 クトカム)		/ 		26	/ 20	26	/	20	28	/	20		/	30	30	
	実統						/	1	/			/			/			
			1	指標	単位		R2		R3			R4			R5		最終目	標
				一養成講座等開催		0	/ 3	0	/	3	1	/	3		/	3	3	
	活(アピ	動実績 가プット)			こりコスト		0.0	+				175.0						
	事業	計画	 	,-,2097							_							

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができるよう準備・調整ができた。	□ やや高い
効率	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・想定よりもコロナウイルスの流行が長く続き、開催回数は計画値にこそ届かなかったが、 感染対策を徹底したうえで令和4年度は講座を開催することができた。 ・災害に関する講座を開催することで、防災についての意識の向上につなげることができ、	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	これにより市民サポーター登録者数の増加につなげることができた。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	害ボランティアによる活動が行われた。令和4年原・災害発生時には社協職員を中心として、市民サ	、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げ。 度は災害はなかったが、講座や啓発活動を通して災害時には迅速に対応するよう確認するこ ポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、R センターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを くりを強化しておく必要がある。	とができた。 存社協、府災害ボラン
		・今後においても、災害ボランティアセンター運営	事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講	座等に取り組む。
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 39 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	│ │ 講座の開催数を回復させながら、市民への周知を行って、市民サポーターの更なる増加を目指す。併せて、有事の災害ボラン
学来の見直じ 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	ティアセンター立ち上げに備え、本事業について日頃から、社会福祉法人福知山市社会福祉協議会との連携に努める。
1 975.477351	☑ 事業の見直しなし	予算要求は、必要最低限の額とする。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

ı	事業属性																
	事業名	災害対応力	向上事業(高齢	者福	祉施設)								事業コ	420278			
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りが	、自然、環境	や地域資源を守	引り、	生かし、次世	代につないでい	くまち	政策目	標 1 防災	•減災、災	災害対策の強	訛化		
	以果许尔	施策名	1 地域防災力の	強化	よ減災対策	の推進							施策コ	<u>ード</u> 211	211		
	事業担当	所属	15030000 福祉化	呆健	部 高齢者福	a 社課					所属	小野木	正章				
	会計情報	款 C	3 民生費	項	01 社	会福祉費	目	0	3 老人福祉費		会計	01 一般部	会計 決	2.算附属資料		134	頁
	計画期間	開始年度	令和4年度	終	了予定年度	令和6年度	F	関連計画名	福知山市地域防災	計画、第9	次福知山ī	市高齢者保健	福祉計画	R5現在の物	犬況	継続中	
	根拠法令等	福知山市災	害対応力向上事	業初	助金交付要	綱											
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国和	 有補助事業	☑ 市単独	事美	€ □ 内部	部庶務的事業	□ その)他	()
	関連事業	災害対応力	」向上事業(障害	者福	祉施設)												
Ш	事業基礎情	報															
		市内の社会	福祉法人等が、	社会	貢献として実	ξ施する災害時1	こお	ける地域の要	配慮者に対する	支援活動	かを促進	し、支援が』	必要な方・	への対応を含	含めた	防災力の向	1上

Ⅱ 事業基礎情	報												
	市内の社会福祉法人等が、 を図る。	社会貢献として実施す	ける災害時における地域	の要配慮者に対	する支援活動を促進し、	支援が必要な方へのタ	†応を含めた防災力の	り向上					
対象者	避難行動要支援者			対象者数	3,213	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	至管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()					
委託先·実施主体等	社会福祉法人成光苑、社会	福祉法人五十鈴会											
		京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し、社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のストルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	125	福祉避難所としての災害	₹用備品•備蓄品	等の整備								
主な支出に係る													
業務内容と経費													

Ⅲ 予算執行状況

		7 升 秋 11 1 八		R3(評価前年	F度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	ŧ)		R6(要3	求年度)		
	1	当初予算			0			1,320			1,320				1,320	
予	2	補正予算			0			0			0					
算情報	3	繰越予算			0			0			0				0	
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小言	i†(①~③)			0			1,320			1,320				1,320	
予	1	一般財源			0			0			0				0	
算		国支出金			0			0			0				0	
算財源内		府支出金			0			0			0				0	
内訳		<u>地方債</u> 0						0			0				0	
B/\	⑤							1,320			1,320				1,320	
決		流充用額			0			0								
決算情報	-	配当予算			0			1,320								
報	-	執行額			0			125								
		執行率						9.5%								
人概		正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.03	/	0.00		/				<u>/</u>		
工算	2	概算人件費			0			240								
卜 ·	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			0			365								
				災害対応力向上事業	集(高齢者福祉施設)(きょうと	:地域連携交付金)		民生費府補助金	<u> </u>			34		26		
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	災害対応力向上事	業基金繰入(高齢者福祉施	設)(地域福祉基金)	種類	基金繰入金		実績金額		63	決算附属資料	38	頁	

成里宝練	指	標	単位	R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	要配慮者の受力	人数	人	- /	_	-	/	-	0	/	36	/	108	108
天模/日標				/			/			/		/		
	指	標	単位	R2 R3			R4		R5		最終目標			
活動電纜	補助金利用事業所数		事業所	- /	-	-	/	-	3	/	12	/	12	12
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト							41.7				
実績/計画				/		31	/			/		災害対応力向	上事業	(高齢者福祉施設)
		単位あたり	コスト											

		事業担当所属内による自己評価)		施策・施策成果指標
項	B	評価の観点 	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
			防災力の向上を図るためには災害時における「要配慮者」の受け入れ態勢を整備することは重要である。社会福祉法人等における災害時の「要配慮者」の受け入れに対する取組を支援するために必要であり、令和4年度は対象法人への事業案内を行った。	
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乗せして補助する制度として制定して おり、資金効率は高いと考える。令和4年度は、京都府ホームページにおいても本市制度 について周知できるよう京都府と連携した。	□ やや高い
効 革	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	市の施設だけで災害時の受け入れ態勢を整えることは難しいため、社会福祉法人等に取組みへの協力を要請し、態勢整備を行うためには有効である。なお、令和4年度は2法人(3事業所)に対して、必要な資材の整備について補助金を交付した。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	業所にとどまったため、当初計画した予算額に対	上乗せして補助する制度であり、京都府の制度と時期を合わせて周知を行ったが、この制度 して50%以下の執行率となった。法人に対し、年間事業計画策定期に合わせた事業案内を いることで、市単独での広報が困難である点は課題である。また、補助対象のイメージがわ	行う、といったことが効果
عد ہے۔	e Adr	京都府との連携を密にし、社会福祉施設等への事	事業周知に努め積極的な制度利用を勧める。また、市からの案内では他市町村の利用事例	を挙げることとする。
改善	* 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ) -
----------	-------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

. マル 計画をいまん	たの十尺字末クリ	·
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 27 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	京都府からの情報収集を行い、社会福祉法人へできるだけ早期に、また他法人の活用事例と合わせて案内することで制度利用につなげる。
7 37 2477321	☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市	了令	和5.	年度	事	務事	業言	评価	もシ	-	-				(単位:千	-円)
事業属性	※	- 白 - 東世/座中	* += +1 ++===									± **_	1 400004			
事業名	У(Д/),,,,,	」向上事業(障害者	1 12 12 10 10 10 1	-m					451			7 214	420394	•		
政策体系	_ , , , , , , ,	2 市民一人ひと				り、生かし	、次世代に	こつない	でいくまち	政策目	1 防災	•減災、災		強化		
	施策名	1 地域防災力の										施策コー	211			
事業担当	所属	15040000 福祉化	保健部 障害	者福祉	課 					所属:	<mark>長</mark> 栗林 -	千佳子				
会計情報	款	03 民生費	項 0	1 社会社	冨祉費	目	02 社会	福祉援討	護費	会計	01 一般会	決算 決算	附属資料	12	28	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年	度	令和8年	関連計画	名 福知山	i市地域防災計i	画、福知山市障害者能	十画、第6期障害	F福祉計画、第2期障	書児福祉計画	R5現在のキ	犬況	継続中	ı
根拠法令等	福知山市災	医对応力向上事	業補助金交	付要綱												
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独署	事業 □] 内部庶	務的事業	□ その	D他	()
関連事業	災害対応力]向上事業(高齢	者福祉施設)													
事業基礎情	 報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の社会 を図る。	∶福祉法人等が、	社会貢献とし	て実施で	する災害時に	おける地域	はの要配慮	者に対	する支援活動	動を促進	し、支援が必	必要な方へ	の対応を行	含めた防災	災力の向	
対象者	避難行動要	支援者					対象	.者数	3,2	213	単位	あたりコスト		0.1		
実施方法	□ 直接実	施 □ 業剤	落委託	口 指足	定管理	☑ 補助金	交付		その他	(•		•)
委託先 実施主体等	市内の社会	福祉法人等														
事業概要 (箇条書き)		2域共生社会実現 上に資する危機管											きま対応に	関する職	員のス	+
	支出に	系る主な費目	支出実績	(R4)					主	な業務内	容					
	負担金補助	及び交付金		144	災害時におり	ける要配慮	者の支援	に係る体	本制整備等に	対する神	補助金					
主な支出に係る																
業務内容と経費																
_ Ⅲ 予算執行状	況															
区分		R3(評価前年度)			R4(評個	五年度)			R5(本	年度)			R6(要	求年度)		
① 当初予算			0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		550				550					550

111		了 异 N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			e de \		D4/新压左	nte \	DE/+/E	te\		D0/m=	* /- - 	
	Σ			R3(評価前年			R4(評価年		R5(本年	**		R6(要3	K 年 度)	
	1	当初予算			0			550		550				550
予	2	補正予算			0			0		0				0
算情報	3	繰越予算			0			0		0				0
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小言	†(①~ ③)			0			550		550				550
予	1	一般財源			0			0		0				0
#	2	国支出金			0			0		0				0
算財源内	3	府支出金			0			0		0				0
内	4	地方債			0			0		0				0
訳	⑤	その他特財			0			550		550				550
<u>.</u>	1	流充用額			0			0						
次	2	配当予算			0			550						
決算情報	3	執行額			0			144						
	4	執行率						26.2%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.03	/	0.00	/			,	/	
		概算人件費			0			240						
卜- (予算	— 夕 算執1	タルコスト 行額+概算人件費)			0			384						
				災害対応力向上事業	業基金繰入(障害者福祉施	設)(地域福祉基金)		基金繰入金			144		38	
(N	主た 一1	は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額			決算附属資料		頁

成里宝績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	要配慮者の受入	人数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	15	/	15	15
美模/日僚					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電籍	補助金利用事業	美所数	事業所	0	/	0	0	/	0	2	/	2	/	2	2
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0						72.0				
実績/計画					/		33	/			/		災害対応力向	上事業	(障害者福祉施設)
		単位あたり	コスト												

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	ル東"ル東ル米指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	・災害時における「要配慮者」の受入態勢の整備にかかる民間事業者の取組を支援するため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」と連携した「福知山市災害対応力向上事業補助金」の要綱を制定し、社会福祉法人等に対して周知した。	
	必 要 性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	- Lo	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・より資金効率を高めるため、京都府の「地域共生社会実現サポート補助金」に上乗せして 補助する制度として制定した。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		☑ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	で市の施設だけで災害時の受け入れ態勢を整えることは難しいため、社会福祉法人等に 取組みへの協力を要請した。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	l d	
		2事業所に対して補助金を交付し、設 障害のある人が避難をする避難所に 補助金の周知をする必要がある。	備を整えることができた。 は設備面の配慮が必要になるため、より多くの福祉施設等が障害のある人の避難が受け入れられる避	難所を確保するため、
	定性的な面も		の参加率が低く、実際に災害が起きた際の受け入れ態勢、避難経路、支援者の役割分担などは引続き	検討する必要がある。
	含めた自己評価 及び現状の課題			
		障害のある人の避難については、地域	或包括ケア推進課の災害時ケアプランと連携して取り組んでいく。	
	改善策			
	4 6 <i>x</i>			
		 事業所属外による他部署評		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	///	七次午店重世士弘		
1	VII 評価をいまえ	た次年度事業方針		
		方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 新未の見直し □ 統合/組換		
	事業の見直し	□廃止/休止		
	予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位、工田)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

- 1	事業属性							·									,		,
	事業名	ため池等農	地災害危機管理	里対策	事業									事	業コード	210169			
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひ	とりが	、自然、環境	で地域資源	原を守り	、生かし、	次世	:代につない	でいくまち	政策目	標 1	防災•減3	災、災害対	対策の強	化		
	以束件糸	施策名	1 地域防災力	の強化	と減災対策	の推進						•	•	施	策コード	211			
	事業担当	所属	25010000 産業	政策部	『 農政課							所属县	人	西 晴之					
	会計情報	款 06	6 農林業費	項	01	農業費	目			05 農地費		会計	01 —	·般会計	決算附加	属資料	18	36	頁
	計画期間	開始年度	平成25年度	終	了予定年度	令和8年	度	関連計画	名	_					R5	現在の状況	況	継続中	
1	艮拠法令等	-					•												
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	補助事業	☑市	単独事業	¥ □	内部	『庶務的事業	€ 2 そ	の他	(府宫	営事業)
	関連事業																		
Ш	事業基礎情	報																	
(施	事業目的 策実現に向けて はが果たす役割)		災害の激甚化/ 経営の安定化な								への被害が	頻発する	なか、タ	効果的な関	方災・減災	炎対策を記	構じ、農	業生産(の
	対象者	全農区							3	对象者数	2	48	È	単位あたり	リコスト		76.3		
	実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託	€ □	指定管理		補助金	交付	Ø	その他	(府営事	業への負	負担金支!	出)
委託	先·実施主体等		卜技術開発福知																
	事業概要 箇条書き)	握し、ためた・受益地のな・府営事業(か池を構成する。 也決壊の危険性 はくなったため池 豊富用水路地区 ため池等農地ジ ため池等農地ジ	に関し の廃消 区、大口 災害危	機能評価を 也工事を実施 内山田奥池 機管理対策	実施した。 をした。 地区)の負担 事業(公共	旦金を支 事業等)	:出した。 種類:	農林		賃金額∶2,100		寸属資料		いに起因す	する損傷	からなる	る変状を	把
		支出に係	系る主な費目	支	出実績(R4)					±	な業務内	容						
		負担金補助	及び交付金		7,	552 府営大	内山田	奥池地区	負担	金									
	な支出に係る	工事請負費			5,	101 寺ノ下	池廃池コ	[事											
業	務内容と経費	委託料			3,	993 防災重	点農業	用ため池	劣化	状況評価業	務								

176 消耗品、ガソリン代

Ⅲ 予算執行状況

旅費、補償、補填及び賠償金、役務費

	Z	5 分		R3(評価前:	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	E)		R6(要	求年度)	
	1	当初予算			3,305			3,616			7,123				50,233
予	2	補正予算			11,030			4,290			0				0
算情	3	繰越予算			39,352			10,400			0				0
報		前年度繰越			49,752			10,400			0				
		次年度繰越			△ 10,400			0							
	小計	†(1)∼(3)			53,687			18,306			7,123				50,233
予		一般財源			1,046			1,052			1,123				3,533
算財		国支出金			0			0			0				0
源		府支出金			49,752			10,400			0				20,000
内訳		地方債			2,400			6,200			6,000				26,700
	Ť	その他特財			489			654			0	_	_		0
決	1	流充用額			△ 200			165							
決算情報	Ľ.	配当予算			53,487			18,471							
報	-	執行額			50,441			16,917							
		執行率			94.3%			91.6%							
人概		従事職員数 E職員/非常動爆託職員)	0.45	/	0.05	0.25	/	0.00		/				<u>/</u>	
工算	_	概算人件費			3,725			2,000							
		タルコスト 京額+概算人件費)			54,166			18,917							
	٠	- T-1 - T-1 - T-1		ため池等農地災害危機管理	理対策事業(農業水路等長寿命化・防災滅)	災事業)(緑越明許費分)		農林業費府補助]金		4,	618		28	
(N		(利用特財 年度実績値)	特財名称	ため池等農地災害危	i機管理対策事業(防災・減災・国	土強靭化緊急対策)	種類	農林業債		実績金額	4,	200 決算	附属資料	52	頁
				ため池等農地災害危機	見管理対策事業(農村地域防災減災事	(繰越明許費分)		農林業費府補助]金		3,	993		28	

96 旅費(39)、寺ノ下池廃池工事に伴う電気設備の移転補償契約(38)、郵送料(19)

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	ため池ハザードマ	アップ周知箇所数	池	76	/	89	89	/	89	-	/	-	/	-	89
実績/目標	ため池の被害箇	i所数(防重)	池		/			/			/		/	0	0
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	ため池ハザードマ	アップ作成箇所数	池	24	/	37	13	/	13	-	/	-	/	-	89
(アウトプット)		単位あたり〓	スト		1640.8			3880.1							
実績/計画	ため池改修等エ	事実施箇所数	池	2	/	2	35 2	/	2	3	/	3	ため池等	農地災	害危機管理対策事業
		単位あたりコ	スト		32000.0			25220.5			5639.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・近年における改修実績のない防災重点農業用ため池について、ため池決壊の危険性に関する機能評価のため、ため池の経年的な劣化の調査を実施した。 ・地元要望に基づき、受益地のなくなったため池の廃池工事を実施するとともに、府営事業によるため池改修等を実施することにより、下流域の住民の安心安全の確保と農業者	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	の用水確保をすることができた。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・府営事業によるため池改修工事等を実施することで、市及び地元の負担軽減を図った。	□ やや高い
効 3	枢性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・老朽化したため池を改修することにより、下流域の住民の安心安全に加えて治水施設と して治水機能の確保を行った。	
有交	効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			らことにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。 スクを軽減させ、下流域の住民の安心安全の確保を図った。 らため池が見受けられる。	
定性的 含めた自 及び現 り	1己評価			
		・受益地のないため池については、廃池を含め今	後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。	
改善	等			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

▼ 1 日 日 日 といまた	たの十尺甲末カリ	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in ware	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換	・京都府防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づくため池改修を実施することにより、下流域の住民の安心安
	□ 廃止/休止	全に加えて治水施設として治水機能の確保を行っていく。
	☑ 事業の見直しなし	・府営事業費が増額となるため、前年度に比べ負担金の予算要求額が増額となった。

___ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

•					
- 1	重	썆	尾	肿	

事業名	住宅耐震改	修事業							3	事業コード	550105		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	≤りが、自然、環	境や地域資源を	守り、	生かし、次世	せ代につないでいくまち	政策目標	1 防災・源	ど・減災、災害対策の強化			
以 来	施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード 211			
事業担当	所属	35030000 建設	交通部 建築住	宅課		所属長	中川 博习	ζ					
会計情報	款 0	9 消防費	項 01	消防費	目	0	5 災害対策費	会計 01	一般会計	決算附	村属資料	224-226	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名 福知山市建築物耐震改修促進計画					R	現在の状況	継続「	中
根拠法令等	福知山市木	造住宅耐震改修	等事業費補助	金交付要綱									
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()											
関連事業	住宅耐震診	断事業						•			•	•	·

____ || 事業基礎情報

事未坐從用	TIA												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模震災の教訓から、民間	間木造住宅の耐震化	を推奨することにより、住	:民の生命、財産	を守ることにつなげるため	5.							
対象者	昭和56年以前の木造建築物)(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.4						
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 (
委託先·実施主体等													
		震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に対して助成を行う。 当初予算: 本格改修1,000千円×1件、簡易改修400千円×1件 合計1,400千円											
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容								
	負担金及び交付金	1,000	住宅耐震改修補助金(本	格改修1,000千	円×1件)								
主な支出に係る													
業務内容と経費													

Ⅲ 予算執行状況

		区	分	1	R3(評価前年	前年度) R4(評価年度)				R5(本年月	E)		R6(要求	R6(要求年度)			
	(1	当	初予算			1,400			1,400			1,400				2,800	
予	2	刻補	正予算			0				0			0				
算情	(3	3)繰	越予算			0	0			0						0	
報			前年度繰越			0			0			0					
			次年度繰越			0			0								
	小	計((1)~(3)			1,400	1,400			1,400						2,800	
予	(1	D —	般財源			0		350								347	
算財	_		支出金			700			700			700				1,400	
源	_		支出金		350 350				350			70					
内訳	_		方債	350					0			0				0	
iii v	+		の他特財	350			0					0				353	
決			充用額			0	C										
決算			当予算			1,400		1,400									
情報	\vdash		行額			400			1,000								
	1		行率			28.6%			71.4%								
人概	1	(正職員	事職員数 /非常動囑託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00		/			/	<u> </u>		
工算	2	② 概	算人件費			2,000			2,000								
/	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		レコスト +概算人件費)			2,400			3,000								
				木造住宅(耐	震改修)			消防費国庫補助	金		į	500		22			
(1			用特財 度実績値)	特財名称	木造住宅(耐	震改修)		種類	消防費府補助金	È	実績金額	2	250	決算附属資料	30	頁	
	(N一十分天順吧/				·				·								

成単宝績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	募集に対する応募件数		件	0	/	4	1	/	2	1	/	2	/	2	-
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
法動宝練	前年診断実施者~	への改修促進説明	件	2	/	2	1	/	1	2	/	2	/	2	-
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		0.0			400.0			500.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたりコ	スト				37								住宅耐震改修事
	l						-3/								

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。 令和4年度についても、本格改修の応募が1件あり、少しづつでも耐震化率向上に努める。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を 行っていく。 過去の実績がある施工業者に聞き取りを実施し制度活用を促進した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
有効性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。 令和4年度についても、広報誌、ホームページへの掲載、来庁者へのチラシやウチワの配布実施し、有効な制度活用を啓発した。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	額となるため、改修まで至らない場合がある。令れある。	Eた南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考え 和4年度についても2件中1件の応募があったが、住宅所有者の負担軽減のための本制度を	さらに啓発する必要が
改善策		用面や家庭環境等の事情でなかなか改修まで至っておらず、耐震化率の向上を目標とする 歳の向上を図るとともに、繰り返し広報、啓発に努める。 も考えていきたい。	にあたって現状の件数

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
LT W THE A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	実施件数が少ないが需要を見込んでの要望額となっている。 耐震化率については、統計調査結果から抽出により率を算出しているので成果指標にそぐわないため。
	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	[□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

稻	知山市	令和与年度事務事案許何	あシー	
1	事業属性	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

事業名	住宅耐震診	断事業									事業コ	ード 550110				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	⊆りが、	. 自然、環境	竟や地域資源を ⁵	守り、	生かし、次世	せ代につないでいくまち	政策目標	1 防災	•減災、	災害対策の強	化			
以来评示	施策名	1 地域防災力の			施策コー	<u>ー</u> ド 211										
事業担当	所属	35030000 建設	交通	部 建築住	宅課				所属長	中川‡	尊文					
会計情報	款 C	9 消防費	項	01	消防費	目	0	5 災害対策費	会計 0	1 一般会	計決	算附属資料		226	頁	
計画期間	開始年度	平成18年度	終了	7予定年度	令和5年度	関	連計画名	福知山市建築物耐震改	修促進計画			R5現在の状	況	継続中		
根拠法令等	福知山市木	:造住宅耐震診断	f士派:	遣事業実施	西要綱											
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ その	D他 ()	
関連事業	住宅耐震改	修事業	·		•											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大地震による木造住宅の倒る倒壊家屋の減少にもつなか		るため診断士を派遣	し、耐震改修へ結び	「つけることにより、生命、	財産を守るとともに過	達難、救命、消火の妨げとな						
対象者	昭和56年以前の木造建築物	56年以前の木造建築物(戸数) 対象者数 8,440 単位あたりコスト 0.3											
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	接実施 🛭 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗆 その他 ()											
委託先•実施主体等	京都府建築士会(京都府木)	造住宅耐震診断士)											
事業概要 (箇条書き)	地震により倒壊の危険性を R4当初予算: 52千円×4件		派遣を行う。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容								
	委託料	208	木造住宅耐震診断力	ニ派遣(52千円×4作	‡)								
主な支出に係る													
業務内容と経費													

||| 予算執行状況

区 分 ① 当初予算		分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)		R6(要x	找年度)		
	1) 当	初予算			208			208			208				364
予	2	補:	正予算			0			0			0				
算情	3) 繰;	越予算			0			0			0				0
報			前年度繰越			0			0			0				
			次年度繰越			0			0							
	小	計(①)~(3)	208					208			208				364
予	1) — ;	般財源			0			52			52				41
算財	2) 国	支出金			104			104			104				182
源	\vdash		支出金			52			52			52				91
内訳					0			0			0					
W\	+-		の他特財			52			0			0	_			50
決			充用額			0			0							
決算	_		当予算			208			208							
情報	-) 執				104			208							
)執				50.0%			100.0%							
人概	(1)	(正職員/	下職員数 /非常動嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00		/				<u>/</u>	
工算	2) 概:	算人件費			2,000			2,000							
卜	算執	タル い行額+	<mark>アルコスト</mark> _{万額・概算人件費)} 2,10		2,104			2,208								
					木造住宅(耐)	雲診断)			消防費国庫補助	金		1	104		22	
(N	1一. 王,	な利 1年月	用特財 隻実績値)	特財名称	木造住宅(耐)	雲診断)		種類	消防費府補助金	:	実績金額		52	決算附属資料	30	頁
	(N-14及关模框)															

成里宝練	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	募集に対する応募件数		件	1	/	7	2	/	4	4	/	4	/	6	-
天積/日標					/			/			/		/		
	指 標		単位	R2		R3			R4			R5		最終目標	
活動室籍	診断実施者への改修促進説明		件	1	/	1	2	/	2	4	/	4	/	6	-
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		52.0			52.0			52.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり〓	スト				39								住宅耐震診断事

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	民間木造住宅の耐震診断」を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用面で改修まで至らない場合がある。 令和4年度に4件の耐震診断を実施したが、まず住宅所有者が耐震診断結果により危険な状態ということを理解していただくことが重要である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	ない感じいうことと発酵していたことに主文である。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を 行っていく。 令和4年度は募集件数に対する応募件数が100%であった。最近、特に全国各地で地震	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	が多発していることもあると考えている。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築 物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用面等で改修まで至らない場 合がある。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	耐震診断実施者に対する耐震改修費用の補助制度が有効利用できるよう丁寧な説明や 広報、啓発を促進していく。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	る耐震診断を啓発することにより、旧耐震基準で	⊧た南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考え ある住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。 と、募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方:	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
		用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とす 歳の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 防災訓練におけるのブース設置での広報活動も考えていきたい。	るにあたって現状の件
	共体例として、目冶会防災訓練への参加や地域 	か災訓練におけるのノース設直での広報沽動も考えていきたい。	
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in was e	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	実施件数が少ないが需要を見込んでの要望額となっている。 耐震化率については、統計調査結果から抽出により率を算出しているので成果指標にそぐわないため。
I ACOUNTY I	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮	減	
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業	へ統合 (統合先事業名:)

40 自主防災組織會成事業

福知山市 今和5年唐事務事堂評価シート

受講者数(中級)

単位あたりコスト

6.8

9.0

9.4

-10			7	4-5	1 3	1	10 7	ر ع	T. 0	, ,~			•						(単位	: 千円)
ı		事業属性																		
	3	事業名	自主防災組	織育成事業												事業:	コード 5	50101		
	祕	策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、自然、	環境や地	也域資源を	守り、	生かし、	次世代に	つない	でいく	まち 政	策目標	1 防災	•減災.	災害対	策の強化	دَ	
	ЩХ	.果件來	施策名	1 地域防災力の	の強化と減災	対策の推	推進						•		•	施策:	コード 2	11		
	事	業担当	所属	55080000 消防	本部 消防署	予防課							Ī	所属長	佐野 日	由行				
	会	計情報	款		項	01 消防	· 費	目		01 常	備消防費		4	è計 C	1 一般会	iit :	決算附属	資料	216	頁
		·画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年		和8年度		連計画								R5刊	在の状況	糾糾	。 売中
			災害対策基		作了了是一	100	11110-12	17	(JEN EI	ш							11020	11.02-1/10	19221	у г -т-
		処法令等	- 1 - 1 - 1 - 1																	
	_	業区分	□ 法定受		国府補助事:	業	□ 市単独	虫事業		内部庶	務的事業	ŧ	□ その他	()
	関	連事業	550143 自3	主防災組織育成	補助事業															
Ш	耳	事業基礎情	報																	
(施策	業目的 実現に向けて 果たす役割)	自主防災組	織の育成を通じ	て、地域コミュ	ニティに	おける「自	助∙共	助」の意	識を向上	<u>-</u> させ、彳	各種 ⁹	{害に対応	する「地	域の防火	、 防災	体制」を	確立する	00	
	Ż	付象者	自治会							対象:	者数		326		単位な	あたり=	スト		12.9	
	実	施方法	☑ 直接実施	施 □ 業績	務委託	□ 指定	管理		補助金	交付		その	他()
委	托先	·実施主体等																		
		業概要 条書き)	·自主防災!	ーダーを養成する Jーダー養成講座 訓練で発生する	Eを初級2回、				害補償等	共済掛金	金を支出	した。	(国勢人口	1×1円)						
			支出に信	系る主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容						
			需用費			78	自主防災	リーダ	一養成語	ちゅう キス	くト等									
,	まなす	友出に係る	役務費			129	防火防災	訓練災	害補償	等共済掛	金、郵道	送料								
		内容と経費																		
111	خ	产算執行状	: T																	
	X		III	R3(評価前年度	١		D4/%	平価年.	rie \				R5(本年)	d= \			-	6(要求	= r#= \	
	-			内(計画制千度			F(4 (gr	т 1Ш 4-)(2)	070			(十年)の	文/	070			(0)安水-	十尺)	000
		当初予算			277					278					278					308
予	_	補正予算			0					0					0					0
算情	3	繰越予算			0					0					0					0
報		前年度繰越			0					0					0					
		次年度繰越			0					0										
	小計	(1)~(3)			277					278					278					308
-	1	一般財源			277					278					278					154
事	2	国支出金			0					0					0					0
財	3	府支出金			0					0					0					154
源内	-	地方債			0					0					0					0
訳	<u> </u>	その他特財			0					0					0					0
	-	流充用額			0					Δ 71					-					•
決		配当予算			277					207										
算情	_	執行額			198					207										
報	_																			
		執行率			71.5%					100.0%								,		
人概		従事職員数 職員/非常動爆託職員)	0.73	/	0.00	0.5	50	/	0.	00			/					/		
工算	2	概算人件費			5,840					4,000										
		アルコスト			6,038					4,207										
(予	算執行	·額+概算人件費)		T	·															
	÷+>	利用性肚		自主防災組織育成	事業(きょうと地域	找連携交付	金)		消防費	存補助金						103			30	
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称				種	類					実績金額				決算附属	資料		頁
IV	掌	 美績指標			-															
				指標	単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	<u> </u>
		:果実績 ウトカム)	自主防災組	織の組織率	%	83.7	/	100	85.6	/	100	87.	4 /	91.8		/	95.9		100	
		貴/目標			'-			-				<u> </u>					10.0			
				指標	単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	5
						00		100	00		00			00						
	活	動実績	受講者数(袖	_	人	63		100	62		96	75		80			80		年間100,	^
	(アウ	ナトプット)		単位あた	たりコスト		3.3		Ī	3.2		ĺ	2.8							

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に 発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不 可欠である。	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業で	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	あり、継続して計画的に行っている。	☑ 高い
			消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応 のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率	□ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	化に努めている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリー	
有效	始性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	受講者については、毎年、市域全自治会へ案内? にあり、若年層や女性の受講者が少ないため、初成果目標である自主防災組織の結成率について	ス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。 を継続して実施し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で募集をしているが、近年希 別級及び中級の受講者数を向上させる必要がある。 は増加傾向ではあるが、目標を達成できていないことは評価できない。未結成自治会には、 付している。講習未受講自治会も含め、郵送での受講案内とは別に電話連絡を行っているか	講習の受講案内に併せ
改善	策	養成講座の受講を働きかける。	見直しや年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極 炎・滅災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性 進する。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 28 G	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	受講者数の増加につなげるため、受講申込み案内に合わせて、自主防災リーダーの養成についての必要性や重要性を自治会
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	長へ周知した。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必
7 31 24 14 12 1	☑ 事業の見直しなし	要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進していく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

ı	事業属性																
	事業名	防災教育推議	進事業											事業	コード 62027	'2	
		基本政策	2 市民一人ひと	りが、自然、	環境や地域	載資源を守	り、生か	し、次世	代につない	でいく	まち 政	策目標	1 防災	•減災	、災害対策 <i>σ</i>)強化	
	政策体系	施策名	1 地域防災力(の強化と減災	対策の推進	<u> </u>								施策	コード 211		
	事業担当	所属	60020000 教育								Ē	所属長	八瀬 正	F 加集			
	会計情報		0 教育費		1 教育総務	进	B	03	教育振興	弗			1 一般会		決算附属資料	234-23	16 頁
									(教育派典)	艮	75	T O	1 限五	ē!			
	計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年	度 市州	15年度	関連計	「凹石							R5現在の	7 (不)	続中
	根拠法令等	-															
	事業区分	□ 法定受討	任事務 ☑	国府補助事	業 ☑	市単独事	業	□ 内部	庶務的事業	‡ [□ その他	()
	関連事業	福知山市避難	難のあり方検討	会議													
11	事業基礎情	報															
	事業目的 施策実現に向けて ・業が果たす役割)	近年続発するた を育成するた 従来から、学	る災害に対して、 とめの防災教育 対における防災 り実践的な防災	に取り組む。	校単位で実												
	対象者	児童生徒·教	で職員					文	才象者数		6,771		単位あ	5たり=	コスト	0.3	
	実施方法	☑ 直接実施	————————————————————————————————————	· 答委託	□ 指定管	理	□補助	金交付		その化	也 ()
委員	托先·実施主体等																<u> </u>
	事業概要 (箇条書き)	(2)教職員研) to all						
			る主な費目	支出実績							王な業	務内容					
		需用費				学校配布局		籍									
	とな支出に係る となった。	使用料及び1	賃借料			速道路等证											
,	業務内容と経費	旅費			3 防	災教育会訓	義出張的	養									
III	予算執行状	況															
	区 分	F	3(評価前年度)		R4(評価	年度)				R5(本年原	隻)			R6(多	要求年度)	
	① 当初予算			198				1	74				63				0
予	② 補正予算			0					0				0				0
算	③ 繰越予算			0					0				0				0
惰報	前年度繰越			0					0				0				
-	次年度繰越			0					0				Ů				
				_									00				
	小計(①~③)			198					74				63				0
予	① 一般財源			99				1	74				63				0
算財	② 国支出金			0					0				0				0
源	③ 府支出金			99					0				0				0
内訳	④ 地方債			0					0				0				0
171	⑤ その他特財			0					0				0				0
決	① 流充用額			0					0								
算	② 配当予算			198				1	74								
情報	③ 執行額			29					89								
TIX.	④ 執行率			14.6%				51.	1%								
人概	① 従事職員数	0.31	/	0.05	0.25	/		0.05			/					/	
工算	② 概算人件費			2,605				2,1	25								
L	ータルコスト			,													
	算執行額+概算人件費)			2,634				2,2	14								
			防災教育推進事業	美(きょうと地域)	連携交付金)		教育	費府補助	助金					44		32	
	主な利用特財 -1年度実績値)	特財名称				種類					実績金額				決算附属資料		頁
_lV	業績指標																
	成果実績	抖	旨 標	単位		R2		R	3		R4			R5		最終目	標
	(アウトカム)	振り返りワーク	シート学校ごと実	施率 %	100	/ 10	0 10	0 /	100	100) /	100		/	100	80%以上の	O維持
	実績/目標					/		/			/			/			
		扌	旨標	単位		R2		R	3		R4			R5		最終目	標
		防災教育推議		0	6	/ 2	5			4	/	3		/	3	3	
	活動実績 (アウトプット)			こりコスト		17.0	+	5.8		┢	22.3						
	実績/計画	叶 《茶本包		-			+-			4,		1.4		/	00	00	
		防災教育授業			16	/ 16	i 1.			14	/	14		7	23	23	
		•	田位本	とりコスト	1	3.9	- 1	2.1			6.4						

	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	令和2年度から小学校で防災教育授業を行い、新たに実践的避難訓練を実施した。これは、近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学ぶ内容としており、防災や減災の大前提となるため、必要性が高い。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	防災学習資料やリーフレットなどの購入を検討していたが、各校で従来から行っている防 災学習の内容を発展させる形をとり資料等を内製したこと、ハザードマップや地域の協力 を得てマイマップを活用したことなど、コスト削減に向けた工夫を行った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	また、新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた研修会(講師の招へい)や会議を実施できなかったことにより、執行率が低率となった。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	毎年実施後に各校から受けたフィードバックを反映し、よりよい指導案に改善した。見直し に当たっては内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、最新の防災の知見を反映した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	中学生での実施に向けて検討会を実施して 状況に近い訓練とする必要性を把握した。	で中学校教員の参画を促して指導案の作成を進め、一部学校で実践的避難訓練を先行実施した新	・果、よりいっそう現 写
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	中学校実践的避難訓練の指導案を修正し	全小中学校での統一的な防災教育及び実践的避難訓練を実施する。	
改善策			
/ 二次評価(事業所属外による他部署評価))	
/ 二次評価(3	事業所属外による他部署評価		
	事業所属外による他部署評価。		
/ 二次評価(ご	事業所属外による他部署評価	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	事業所属外による他部署評価		
事後評価コメント	事業所属外による他部署評価。		
事後評価コメント			
事後評価コメント	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント / 評価をふまえ 担当課の 事業の見直し	た次年度事業方針 方針区分	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント 川 評価をふまえ 担当課の	た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント 評価をふまえ 担当課の 事業の見直し 及び	た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント 評価をふまえ 担当課の 事業の見直し 及び	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	